

発展途上国における国家の可能性再考（下） —「国家－開発－市民社会」の新たなトライアッド関係構築の視点から—

松 下 洸

| | |
|---------------------------|---|
| 目 次 | |
| はじめに | 1. 「国家－開発」アプローチを越えて |
| I 途上国研究における「国家－開発」の諸問題の現在 | 2. 「社会の中の国家」 |
| 1. 「開発」をめぐる国家の位置 | 3. ネオ国家主義批判 |
| 2. 東アジアNIEsの経験と「国家」の再導入 | 4. ゼロサム型権力観を越えて |
| 3. 開発主義国家の視角 | 5. 国家と市民社会の「相互エンパワーメント」 (以上、18巻2号) |
| (1) 東アジアの開発主義国家 | IV 「公－私」分割を越える開発戦略：若干の事例（以下、本号） |
| (2) 東南アジアの開発主義国家 | 1. 社会資本の「共同生産」（メキシコ） |
| 4. 開発主義国家のダイナミズム | 2. 政府－ローカル・コミュニティの相互作用 |
| II 「国家と開発」をめぐる理論的展開 | 3. 民主的共有権力の発展（ブラジル） |
| 1. 国家構造分析の発展 | V グローバル化時代の民主主義と国家の再編 |
| 2. 国家構造と産業調整戦略 | 1. 開発主義国家と民主主義の問題 |
| 3. 国家の相対的自立性 | 2. 市民社会の発展と権威主義・コーポラティ ズム：その有効性から限界・危険性へ |
| 4. 開発主義国家と官僚制 | 3. 政治改革における相互エンパワーメントの限界 |
| 5. 「国家－資本」関係 | 4. グローバル化時代における国家性 |
| 6. 国家－社会リンケージ（以上、17巻3号） | 終わりに |
| III 「国家－（市民）社会」関係の展開 | |

IV 「公－私」分割を越える開発戦略：若干の事例

1. 社会資本の「共同生産」（メキシコ）

途上国において社会資本を意識的に発掘し、育成・活用することは極めて重要である。エヴァンスはこの点を次のように主張する。

「普通の第三世界で市民の福祉を持続的に向上させることが目的であるとき、社会資本は重要な構成要素である。社会資本なくして、物理的・人間的資本は容易に分散してしまう。社

会資本の別の特徴は、他の種類の資本が乏しい国の視点からは一層興味をそそられる。すなわち、社会資本はその創出において乏しい物的諸資源の支出を必ずしも必要としないし、そのストックは利用するにつれ、減少するのではなく蓄積する」(Evans, 1996a:1034)。

こうしたエヴァンスの視点は、社会資本の考え方を発展させ、理論的傾向と実践的要請に応えるものとなっている。すなわち、マイクロ制度的基盤の理解や「インフォーマルな規範やネットワークの重要性」の認識、制度的変化に関わる「ソフト・テクノロジー」や「信頼と相互性の諸規範」への注目などが要請されているのである (Evans, 1996a:1033)。

それでは、国家-社会シナジーや相互エンパワーメントは、社会・経済領域だけでなく政治発展過程でも起こりうるか。また、非民主主義体制下でのこうした政治発展が市民社会の出現と結びつく可能性があるのか。あるとすればどのような条件を必要とするのか。

エヴァンスの視点とも関わって、フォックスはメキシコ農村社会の研究においてメキシコの国家の役割に焦点を当て、市民社会を「厚くし」、「権威主義レジーム下での社会資本の不均等な現れ」を説明する方法を理論化している。彼はこの「不均等な現れ」を、社会資本を育成し、あるいは解体する国家の意思と能力、ローカルな政治アクターの情動的戦略、集团的行動を可能にしたり、不可能にする他の諸組織の影響、以上の相互作用に求めた (Fox, 1996)。

本節では、社会資本の重要な構成要素をなす「信頼と相互性の諸規範」への新たな関心と「それを支える繰り返される相互作用のネットワーク」に焦点を当てたフォックスの研究に依拠して、政治的・市民的空間の「共同生産」を検討する。

<メキシコ農村の「市民社会」>

フォックスは言う。メキシコの村落を詳細に観察すると、社会資本は広がっていることがわかる。多くのインディヘナが住む村落では、共同体が水平的な協力、相互性、自助の長期にわたる伝統を再生産してきた。数千の村落は同意による資源配分と正義に関する共同体の決定をし、リーダーと共同体構成員の間で説明責任の強力な規範を維持している。多くの共同体内に文化的・階級的亀裂が、そして移民による文化的差異が増加しているが、インディヘナが住むメキシコにおいて水平的組織と相互性の規範がかなり残っているのは極めて注目すべきことである (Fox, 1996:1093)。

彼は、最近20年間のメキシコ社会の変容がインディヘナの共同体に分極化と多様化をもたらしてきた点を包括的に考察している。すなわち、共同体の国民経済や政治システムへの統合はマイクロレベルでの従属を増大し、村落レベルを越えた自律的代表組織を構築する多くの努力は抑圧されてきた。しかし、実際には二つのプロセスが同時に進んできた。20年以上にわたり、競争する国家諸アクターが二つの結果を押し進めてきたので、インディヘナ組織は下から一緒にになり、上から解体されてきた。その結果は、インディヘナ地域の市民社会の相対的厚さにお

いて極端な差異のある極めて不均等な分布である。ある地域では、市民社会は大変薄く、垂直的な権威主義的クライアント関係によって市民は分断され従属している。他方、別の地域にはローカルなレベルでの政治的民主主義を求める力強い市民運動や、数千の構成員を有する洗練された生産者・消費者協同組合がある。その結果は、インディヘナ市民社会の幅広いカテゴリーには州の間や州内に大きなバリエーションがあるということである。（表1，2）（Fox, 1996:1093）。

表1. メキシコ農村における政治空間と社会資本の結果

| 社会資本のレベル | 地域レベルの抑圧 | |
|----------|---|---------------------------------------|
| | 低 | 高 |
| 高 | 多元的飛び地（権威主義支配に対する先行型動員の成功の結果） | 権威主義支配に対する動員・未決着（潜在的な「二重政治権力」状況） |
| 中 | 国家と社会との間の半クライアント型競合（強制よりも誘導によって行使された国家統制） | 権威主義への社会的挑戦の増大（強制が矛盾した影響を生む。抵抗の促進と阻止） |
| 低 | ほとんど挑戦も受けず、それゆえ抵抗を受けることもまれな権威主義支配 | 強制的動員解除（権威主義支配への挑戦が閉ざされた結果） |

（出所） Fox,1996:1093.

表2. メキシコ農村における土着の社会資本の社会的・地理的分布

| 「サブナショナルな政治レジーム」 | 州（州内の諸地域） |
|------------------|---|
| 多元的飛び地 | オアハカ（フチタン、シエラ・ノルテ、マサテカの一部）；ミチョアカン（プレベチャ地域の一部）；ソノラ（ヤキ地域） |
| 半クライアント型競合 | オアハカ（マサテカの一部、中央渓谷）；ミチョアカン（プレベチャ地域の一部）；イダルゴ（ナーニュ地域）；プエブラ（シエラ・ノルテの一部）；ユカタンの大部分、カンペチェ、キンタナロー、メキシコ州 |
| 挑戦を受けている権威主義支配 | チアパス（アルトスの大部分、ラカンドン、シエラ・ノルテ、シエラ・スル）、タバスコ（チョル地域）、ゲレロ（アルタ・バルサス、モンターニャ、コスタ・チカ）；オアハカ（北部イスツムス、ピノテパ、ミステカの一部）；イダルゴ（ウアステカの一部） |
| 高い権威主義支配 | ベラクルス（シエラ・ソングリカ、ウアステカの大部分）、イダルゴ（ウアステカの一部）；ゲレロ（モンタニャの一部）；オアハカ（メステカの一部）；プエブラ（メステカの一部、シエラ・ノルテ）；チワワ（ララムリ地域） |

（出所） Fox,1996:1094.

＜社会資本の蓄積：政治的経路＞

30年ほど以前には、メキシコのインディヘナ共同体は村落レベルを超えた「拡大」代表組織を結成していなかった。対立と協力の累積的サイクルを通じて、多様な地域の社会的地図は、表1・2に見られたように幅広い政治的結果へ広がった。これらの様々な国家－社会関係の類型は、強固な地域的権威主義型の形態から多元主義の「飛び地」までの様々な「サブナショナルな政治レジーム」を形成した。

自律的なインディヘナ組織を強化しようとしたところでは、それは三つの主要な原因による経路のうちのどれか一つ、あるいは一つ以上によっていた。表3に要約されているように、これらの三つの主要な原因に起因する経路は次のものを含む。すなわち、第1に、国家－社会の収斂で、改良主義的国家アクターとローカルな社会グループとの間の社会資本の共同生産を含んでいる。第2に、教会の改革派やNGO、政治的反対派のようなローカルあるいは外部の社会グループ。第3に、独立した現象で、そこでは社会資本は民主化や説明責任のあるガヴァナンス、あるいは社会経済的發展を求めるローカルな社会運動によってより独立して生み出される。これら三つのカテゴリーは概念上異なっているが、実際はしばしば重複している (Fox, 1996:1094)。以下、社会資本形成の原因となる3つの経路を説明しておく。

表3. 社会資本蓄積への一因となりうる経路

| 国家 - 社会収斂 | ローカルと外部者の社会的強力 | 自立的な社会的スケールアップ |
|---------------------------------------|--|--|
| 国家改良主義者とローカルな社会グループとの間の共同生産 (シナジー型協力) | ローカルなグループと市民社会の外部同盟者との共同生産 (宗教、開発、環境、市民的・政治的同盟者) | 外部支援欠如の中でローカルな自立的社会・市民あるいは政治・選挙上のイニシアティブを通じたボトムアップ型の社会資本生産 |

(出所) 表2. に同じ。

＜国家－社会の収斂＞

第1の国家と社会アクター間で社会資本を共同で生産する主要なパターンは、相対的に自律した草の根組織を容認し、励ますために行われる中間的・下位レベルの改良主義的政府官僚による継続的なイニシアティブの形態をとる。この共同生産のプロセスは、各サイクルの結果がその次の機会を利用する社会的能力を強めたとき、累積的效果を持った。1970年代初頭、80年代初頭、そして90年代初頭に、上からの三つの異なった「開放 (openings)」という意味で、多様な改良主義的プログラムとプログラム内での「飛び地」を確認できる。第1 (70年代初・中期) と第3 (80年代末, 90年代初め) の開放は下からの圧力に対応し、第2の開放 (80年代初頭) は支配的政治エリート内の勢力均衡における独立的な変化によって導かれた。これら

三つ各時期に、改良主義的官僚は、政府が実施する多様な農村開発プログラムの重要な部分をたとえわずかであっても現実的に支配しようとした。以前には村落レベルを越えて集会や結社の自由を経験したことがなかった多くのインディヘナ地域を含めて、改良主義的官僚はメキシコの貧しい地域を目標とした開発プロジェクトの実施に際して、草の根型参加の制度的機会をつくり出すことができた。各サイクルで、権威主義的エリートとセミ・クライエンテリズム型エリートは、通常、プログラムの多くの改革部分を獲得することさえできた。それゆえ、ローカルなレベルを越えた自立的参加は、大部分の現実的な政策実施経験を代表していなかった。ここで注目するような参加は、全国的な通例と言うより地域的な例外であった。しかし、「社会資本の蓄積といった長期的視点からすると、これらの地域的例外の幾つかは重複し、蓄積され、水平的にネットワーク化され、實際上、代表的インディヘナ・グループが90年代半ばに強化された多くの地域」(Fox, 1996:1095-96)を説明している。

各サイクルで、政府の改良主義者による目立たないネットワークは、以前のサイクルを生き残ったこれらの社会諸組織を広げ、参加型プロセスは時々、自律的・代表的組織とのより大きな権力共有へと国家当局を移動させることができた。この当局の移動は「インディヘナ民衆のための地域連帯基金」の場合に大幅に進んだ。それは、「全国連帯計画」(National Solidarity Program:1989-94) (第V章2参照；松下,2001c)の他の部門と違い、開発資源配置を争点とする地域レベルの決定をエスニックの面でも、政治的にも多元的なインディヘナ指導者会議に移そうとしていた。実際、この改革プログラムの知事による一掃はチアパス反乱への道に向かう転換点の一つであったし、システム内の変化の「政治的機会」がほとんど残されていないことのシグナルとなった。国家の各「開放」は、後に権威主義的巻き戻しによって閉じられた。もちろん、それぞれの場合に、一定の社会資本は生き残り、すべての改良主義者が一掃されたわけではないが (Fox, 1996:1096)。

<ローカルな市民社会組織と外部のそれとの協力>

社会資本形成の原因となる第2の道は、市民社会の別のアクターとの協力を通じてである。チアパスの経験はこのプロセスをきわめてよく示している。なぜなら、「国家-社会」協力の経路はそこでは開かれていないからである。

チアパスはメキシコで最も権威主義的州の一つであるだけでなく、ローカルと州のレベルでのエリートは、他州において自立的な地域組織建設のための新しい機会創出にとって極めて重要であった連邦改革プログラムと同様なプログラムの展開をこの州では系統的に阻止しようとしていた。実際、他の比較的貧しい暴力的地域の自立的な草の根組織にとって、狭くとも重要な政治空間の残存は、メキシコ農村での反乱の社会的・政治的反響が軍事的に抑圧されなかった一つの理由である。チアパスにおける代表的組織を強化するローカルな努力にとって最も重

要な外部の同盟者の一つは、カトリック教会の民主的一翼であった。農村部への国家の長期にわたる深い浸透ゆえに、またメキシコの比較的少数の民主的な司教の存在（サムエル・ルイス Samuel Ruiz が象徴的だが）ゆえに、これらの外部の社会的同盟者はほんの僅かな地域でのみインディヘナの市民社会を拡大しようとしたが、チアパスはそのひとつであった。多くのメキシコ農村と同様に、長期の民主的な反対派活動家の非党派的ネットワークは、非政府の開発組織とともに、多くのローカルな草の根運動に重要な同盟者を提供した。

1994年から振り返ってみると、チアパスのインディヘナ民衆によって構築された深い社会組織網の多くは、1974年の表現と集会の「スケールアップ」された自由に起源がある³⁸⁾。権威主義的環境において市民社会を厚くするこの「社会的共同生産」のシナリオもまた、NGOのような内外の他の種類の外部同盟者を必要としている。(Fox, 1996:1096)。

<下からの社会資本の独立的生産>

サパティスタ運動は、その起源からみて草の根組織が外部の同盟者が無くても拡大し、発展できることを示す特別の事例である。しかし、それには二つの限定が必要である。第1に、その組織化の多くは、司祭や政府の改良主義者からの支持を生み出せる既存のネットワークを利用した（社会資本の共同生産の他の二つの道）。加えて、一度反乱が放たれて以後、国内・国際レベルで外部の市民社会の同盟者の動員があった。また、サパティスタの反乱に軍事的に対応するか、あるいは政治的に対応するかをめぐってメキシコの全国的な政治階級内に鋭い分裂を導いた。このことは、中米型の軍事「解決」ではなく、戦闘の2週間以内に一方的な停戦を大統領が宣言することになった。続く交渉過程の過程で、サパティスタの軍事的弱さにもかかわらず政治力を残せたのは、内外の多様な市民社会同盟を維持する能力にあった (Fox, 1996:1097)。

1994年、地域の多様な市民運動は、チアパス州の自治体の3分の1以上で支配政党の市長を追放し、代わりに人権運動や協同組合、民族的権利グループを含む多元的な町評議会 (town council) を設置しようとした。この新たな町評議会は、州や連邦政府との交渉力を拡大するため幾つかの「自律的地域多民族政府」を形成した。さらなる注目すべき「スピルオーバー効果」の例は、1995年末に見られた。すなわち、政府とサパティスタの和平会談には、メキシコ全土から集まった自立したインディヘナ・リーダーが含まれていたことである (Fox, 1996:1094)。

以上に述べたメキシコの実験から、フォックスは教訓を引き出している。その主要な教訓の1つは、権威主義的支配の観念を分析して、様々なレベルの抑圧の重要性和、権威主義体制内部の諸分派が下からの自立的な集団行動のための同盟者を生み出せる可能性、この双方を区別する必要がある。

20年以上にわたり繰り返された集団行動のサイクルは、メキシコの農村の社会組織に関して不均等な分布を残した。それは中間のセミ・クライエンテリズムの複雑な「灰色領域」を含めて、ローカルな民主主義の「飛び地」から権威主義的支配の塹壕で囲まれた要塞にまで及んでいる。これらの多様な結果は、実際にはしばしば重複しているが、分析的には異なった政治的経路を通じて現れた。第1の経路は、上からの開放の利用を可能にし、その利用を意図したローカルな社会集団と国家の改良主義者の間での社会資本の共同生産であった。それは、政府の開発プログラム実施での限定的だが実質的な参加をも含んでいる。第2の経路は、教会や開発グループ、人権グループのようなローカルな、あるいは地域的な組織化の努力への支援を与える外部の非政府アクターを含む。第三の経路は外部の同盟者からもっと独立しており、一層明らかに反対派の政治的特徴を持っている。この経路ですら、サバティスタの反乱が示しているように、不可避的な権威主義的巻き返しを生き残るためには、十分な政治的空間を維持すべく外部の社会的支持を必用としている（Fox, 1996:1097-98）。

社会資本の「共同生産」と視点から、フォックスによるメキシコの農村社会の分析を紹介してきたが、ここから以下の重要な論点が提起されてくると彼は結論づける（Fox, 1996: 1089-1092）。

第1に、民主化を権威主義国家に反対する市民社会のゼロサム的闘争としてみる単純な解釈は生産的ではない。それは、一定の環境の下で、国家が市民の組織生活の強固な領域の出現を促進し、それゆえ民主的移行の主要勢力を創出する可能性をも無視することになる。

第2に、国家機構内の改良主義者は、政府プログラムによる大衆動員をはじめ、成長しつつある代表的・自律的社会組織の定着を促進するために政治的・経済的資源を提供した。この過程で、国家アクターは社会を変えようとして、農村地域の民間エリートや政府内の官僚の保守的部分の双方に反対して市民社会内の従属的諸グループと同盟した。国家によって始められたこの社会運動は、メキシコ農村における一層自律的で活力ある市民社会の形成を進めた。それはまた、「クライエンテリズムから市民権」への移行を開始し、かくして伝統的な権威主義から成熟した民主主義への移行の可能性を高めた。

第3に、社会資本は下からもつくられるが、他方、外部の同盟者は今でもこうした組織が生き残るには決定的に重要である。メキシコ農村の時代を超えた様々な地域の政治的動態についての多様な考察はこれらの一般的論点を例証している。

第4に、ローカルなネットワークが開発に関連する代表性と交渉力を「スケールアップ」する組織に転換する際、国家は決定的な役割を果たした。

第5に、集团的行動や市民社会構築の多くの説明は、国家主導型かあるいは社会主導型のどちらかである。しかし、大部分の国家中心アプローチと社会中心アプローチは、他の領域を説明がつかない「ブラック・ボックス」として扱いがちである。国家と社会アクター間の建設的

相互支援のパターンは一般的ではないかもしれないが、国家-社会関係への「一方向」型アプローチに異議を申し立てている。

第6に、国家-社会シナジーの諸類型を説明するために、国家と社会の間の相互影響の過程を把握できる相互作用型枠組みで双方を分析しなければならない。

第7に、フォックスのフレームワークは、「セミ・クライエントリズム」が権威主義的クライエントリズムと多元的市民権との間にある国家-社会関係を形作るのに有益であることを示唆している。セミ・クライアント型権力は政治的従属にもとづく国家利益への接近を条件付けようとする。伝統的な権威主義的クライエントリズムとは対照的に、彼らの手段は、棍棒の脅しなしに、人參の撤去の脅しである。

2. 政府-ローカル・コミュニティの相互作用

本節は、インドのケーララ州における州政府とローカル・コミュニティとの相互作用の発展を考察する。その際、この州で広範に取り組まれた民主的分権化を分析対象にしたい³⁹⁾。

ケーララ州は優れた教育、ヘルスケア、公的食料配分、そして土地改革のような基本的構造の変革に向けた社会動員の歴史で良く知られている。いわゆる「ケーララ発展モデル」である(Parayil ed.,2000 参照)。また、最近では民主的分権化の成功例としても注目を浴びており、次のような評価まである。

「ケーララはこれまで真の民主的分権化の経験という点で、また第一世界の略奪的なグローバル化に抵抗し、代わりに民主主義と参加を通じて発展の新しい世界秩序を創出しようとしているすべての第三世界人民に希望を与える価値と制度を促進するという点で、最も進んだ経験を生みだしてきた。」(Thomas Isaac and Franke, 2002: x vi)

さらに、これから論述するケーララの民主的分権化の実験と運動は、エヴァンス等が提起するシナジー論を豊富化する例証でもある。社会資本(social capital)が適切な国家介入に結びついた時には、力強いシナジーを生み出すことができるのであり(Evans,1997)、ケーララの事例は、民主的分権化が積極的な「国家-市民社会」シナジーを育てる可能性を持っていることを示している。

<分権化計画のための民衆キャンペーン>

1993年、ニューデリーの中央政府はインド憲法の第73、74次修正を通過させたが、それは国家からより下位の行政レベルに諸権限を委譲した(井上, 1998参照)。そして、地方機関に委譲される20の政府機能を列挙していた。1993年4月までに、他の州政府と同様、ケーララ政府は第73、74憲法修正を適用する法を通過させなければならなかったが、ケーララの会議派政府(United Democratic Front: UDF)は積極的な行動も取らなかった。知識人や野党、

世論からの幅広い批判の結果として、州政府は結局、極めて限定的な条項を含んでいたケーララ Panchayati Raji 法を導入した。

1996年3月の左翼民主戦線（LDF）の選挙勝利が分権化への弾みを生き返らせた。左翼はローカルな民主的諸制度と民衆のエンパワーメントに向けた40年にわたる厳しい闘争の教訓を学んできた。彼等は、たとえ州議会や政府が交代しても容易に消し去ることができないような分権化を組織し、位置づけることを決定した。今や、それは行政的プロセスではなく大衆動員、すなわち民衆キャンペーンとなった（Thomas Isaac and Franke, 2002:18）。

左翼民主戦線（LDF）政府は、地方政府によって定式化され実現されるべき企画（プロジェクト）と事業（プログラム）のためにその第9次計画経費の35～40%を委譲することを決定した。それゆえ、分権化計画のための民衆キャンペーン（People's Campaign for Decentralized Planning）として広く知られている大衆運動が開始され、地方政府は透明かつ参加型の方法で計画を準備するよう力づけられた。

この民衆キャンペーンは、民主主義における極めて急進的な経験をなしている。それは次のような特徴をあげることができる。

第1に、政府官僚の諸機能を分権化する一方で、政府が融資したプロジェクトが達成できることを越えて展開し、数十万の活動家やボランティアのエネルギーを動員した。

第2に、このキャンペーンは、不可触民である指定カースト（Scheduled Caste）や指定部族（Scheduled Tribe）の住民にプロジェクト資金の引き渡しを保証する手続きを作り出した。

第3に、それはまた、女性のための特別のプロジェクトを実施し、同時に、被選出公務員や活動家として公的生活により十分かつ効果的に参加するよう女性を励ました。

第4に、それは一定の政府支出部門における腐敗の排除、あるいはその劇的な減少のための条件を創出しつつ、あらゆる種類のプロジェクトとプログラムの手続きを合理化した。

第5に、ケーララの開発計画における環境問題についての意識をも高めた。

第6に、それは分権化の一層の深化とコミュニティや市民社会の強化を約束する地域グループのような地区におけるローカルなイニシアティブの自発的な展開を促進し支援した。キャンペーンはまた数千のローカルな官吏や活動家に訓練を施したが、それはこれまで行われた最も広範な成人教育であり、エンパワー・プログラムの1つである。

第7に、注目すべきことに、キャンペーンはその制度化を調整するための委員会を設立した。これは組織者が大衆動員における時間的制約を深く認識していたことによる。彼等はこれらすべての行動を革命的状況ではなく、議会制民主主義の1内閣の期間に（1996-2001）行った。

こうして、ケーララの第9次計画キャンペーンの際だった特徴は、「世界とすべての人々のために、より公正で、平等主義的で、民主的で持続可能な将来の構築に関心あるすべての人によって学ばれる価値がある」（Thomas Isaac and Franke, 2002:5）経験となった。

<ケーララに分権化の特徴>

インドの他州、あるいは世界の他の地域の分権化プログラムと比較して、ケーララにおける分権化には顕著な特徴がある。トーマス・アイザックとR.W.フランクは、「分権化過程の発想の転換」、社会動員の手段としてのプランニング、運動創出の制度化、新たな市民文化の創出の4つをその特徴としてまとめている(Thomas Isaac and Franke, 2002:18-20)。

第1は、「まず行動、前提条件はそれから」の発想である。分権化の古典的モデルはテクノクラットのビジョンによって導かれた秩序だった道筋を想定している。そこでは、青写真は軌轢のない環境で描かれている。しかし、途上国の多くの場合、想定される前提条件はほとんど満たされないし、財政的分権化は紙の上の練習で終わることになる。

ケーララでは分権化の理論的道筋は逆転した。1996年、LDF政府によってなされた最初の決定の1つは、第9次5カ年計画支出の35-40%を地域自治制度(Local Self-Government Institutions; LSGIs)によって立案されるプロジェクトとプログラムに配分することであった。行政的能力の漸進的構築を待つことなく、政府は思い切ってやることを選択し、資金を委譲した。分権化の道筋を逆転させることは、成功の条件を創出しようとする本質的改革の実行を政府に強いることになった。

第2の特徴は、社会動員の手段としてのプランニングである。ケーララにおける分権化は、大衆動員と透明性の強調にあった。包括的な計画は、各地域的機関が助成金を主張できる前に、民主的にそれらの機関によって準備されていた。キャンペーン以前、資金配分は単に、様々なプロジェクト——多くは道路だが——のために地区(ward)構成員間で等しく資金を分割しただけであった。しかし、民衆キャンペーンとともに、計画立案過程は民衆の最大限の参加を伴って地区レベルで開始している。民衆参加は選出された代表やボランティア機関に限定されず、非公式の専門家やボランティアとともに地域会議(grama sabha)に集まった一般の人々を含んでいる。公務員は一般の人と共に働かなければならない。

第3は、運動創出の制度化である。多くのキャンペーン活動は特別な順序で実行された。新しい制度は経験と修正を通じて発展し、2000-2001年に制度化されている。運動と制度建設者の弁証法的相互作用があり、それは古典的分権化パラダイムに適合しない。新しい価値は法的・行政的システムに制度化されなければならない。それは、官僚の惰性や選挙政治を克服するため下から支えられた広範な圧力を必要とする。運動の制度化そのものが運動の行動を必要とする。キャンペーンの展開の決定とともに、LDF政府は地域自治および関連した行政問題に関する法律の全般的な見直しを推薦するために、権限分権化委員会(Committee on Decentralization of Powers)、いわゆるセン委員会を設立した。委員会は1997年12月最終報告書を提出した。1999年末、政府はセン委員会の推薦によって1994年のケーララ Panchayati Raji法とケーララ自治法を全面的に修正した。

第4の特徴である新たな市民文化の創出は、ケーララの民主的分権化を深く理解するためにも重要である。計画立案は、ニーズと資源の評価、優先順位の設定、プロジェクトの準備、計画の定式化といった、ある程度は技術的プロセスである。しかし、ケーララにおいて民衆動員は参加者の間の一定の態度の変化をもたらし、民主的改革のために下からの民衆圧力を構築するよう意図されていた。民衆キャンペーンは草の根の民主的制度を推進する市民文化を積極的に育成しようとした。開発への官僚的部門別アプローチは民主的ビジョンに道を譲った。技術エリートの中に深くしみ込んでいるシニシズムと「象牙の塔」的態度は、参加と関与の文化に置き換えられた。ケーララで民主的分権化が試みられるにつれ、その最終的目標は日常的ガヴァナンスにおいて人々の最大限の直接参加を生み出すことである。この目的は政府の命令や行政的再編成を通じただけでは達成できない。それは創造性と運動の社会的論理を必要とする。

<ケーララ・モデルの発展：政治的ビジョンと市民社会>

ケーララの経験は、この州の歴史における様々な諸要素の結果である。1996年3月のLDFの選挙勝利はインドの第9次5カ年計画の開始と一致した。この直接的契機がケーララの長期的な歴史的・政治的発展に合流することになった。その長期的発展はケーララの広範な市民社会や、ケーララ・モデルと呼ばれるようになったことの成果を含んでいた（Parayiled., 2000:Heller, 1999;2001参照）。しかも、あらゆる利用可能な諸力が動員されることができた。なぜならケーララの左翼運動内部には、キャンペーンを開始し、それを導く政治的ビジョンの発展があった。

分権化の役割に関する左翼の政治ビジョンの発展は、党綱領や国際会議の報告や結果以上のものである。それは、多くの計画策定手法、適切な技術、組織形態が多様な地域の発展プロジェクトにおいて経験的に発展していたことによる。キャンペーンはケーララ人民科学運動（KSSP）や他の各種のNGO、協同組合、地域会議、そして政府機関によって行われた経験から学ばれた。こうして、ケーララにおける州レベルの政治ビジョンは、州のほぼすべてのローカル・レベルに拡がっていた力強く活発な市民社会から発展した。この市民社会は、州の活動家がトレーニング・プログラムとマニュアルを通じて普及できたローカル・レベルの発展モデルを生み出した。分権化の仕事の一部は既に行われていた（Thomas Isaac and Franke, 2002:28）。

ケーララはこうした力強い市民社会をなぜ持っているのか。ケーララの民衆は教育向上、公衆衛生、健康管理、土地改革、労働者の権利、カースト差別の廃止等、1世紀にわたってこれらのための闘争の市民社会組織を推進する彼等の民主主義を生み出した⁴⁰⁾。彼等の闘争は広く議論されたケーララの発展モデルを作り出した。このモデルはそれ自体、民主的分権化のためのキャンペーンにおける基礎的ブロックとなっている。

＜ケーララの経験：抵抗のメカニズムとしての民主的分権化か＞

ケーララの経験は、「力強く積極的な市民社会組織によって支えられているゆえに民主的であり、その成功に真に関わる州レベルの政府に支援されているゆえに民主的であり、それは実施に積極的な役割を果たすようになる数千の普通の市民の技術と理想主義を引き寄せるゆえに民主的である」(Thomas Isaac and Franke, 2002:212)。

ケーララにおいて、分権化のキャンペーンを行う決定をしたのは左翼支配下の州政府であった。このイニシアティブは左翼内部の長期の議論と自己反省の結果に起こった。それは、左翼がいつも闘ってきた運動を前進させるために分権化を利用する可能性についての理論的理解から生まれた⁴¹⁾。

議会制民主主義を中央レベルや州レベルから地区やブロック、パンチャーヤトあるいは自治体に拡大することは、日常的なガヴァナンスのより直接的な大衆参加の可能性を開いている。草の根民主主義は搾取された弱い人々を守るための動員に好ましい状況を生み出した。インドの左翼はいつもこうした民主主義の拡大を支援してきた。開発計画や実施に積極的に民衆を関与させることにより、ケーララにおける経済的停滞や社会サービスの質的低下を打ち破る重要な戦略的イニシアティブとして分権化を左翼は考えている。それは民衆を分割する狭隘な政治的分割を打ち破り、新たな領域に拡がることを期待している。ケーララの経験は、単なる行政的デザインの発展を越えるかなり広範な目標を想定できる。また、ケーララ左翼政党は、民族独立や自助コミュニティといったガンジーの理念の継承者の中に自分たちを考えているゆえに、ケーララ分権化は、略奪的グローバル化に抵抗する道具として意識的に考えられている⁴²⁾ (Thomas Isaac and Franke, 2002:213)。

トーマス・アイザックとR.W.フランクは、ケーララの経験として7つの基本的要素を確認している (Thomas Isaac and Franke, 2002:214-215)。

第1に、野放図な市場の成長でもなく、単なる支出の削減でもない計画の立案。民衆キャンペーンは、単なる無秩序な市場拡大ではなく、発展に向けて計画された形態を推進することを目的としていた。

第2に、活動的で知識のある市民の存在と彼等による市民社会の強化。民衆キャンペーンは、初期の推進力としての広範な市民社会に依拠する一方で、新しい市民社会組織の創設を試み、既に機能している市民社会組織を活気づけようとした。

第3に、平等主義志向の再配分の実施。キャンペーンは、指定カーストのためのサブプランと指定部族住民のための独自のサブプランを考慮した。また、女性のエンパワーメント過程を活性化しようとした。すべてのレベルで女性のために選出代表の3分の1を留保する国の政策と結びついて、キャンペーンは男女間の態度に重要な変化をもたらした。これらの変化は、分権化を民主化とだけでなく、エンパワーメントと平等性とも結びつけている過程にある。

第4に、下からの計画立案と上からの計画立案の結合。ケーララの経験は4つのレベルでの広範な計画立案活動を含んでいる。すなわち、grama（農村）パンチャーヤトあるいは都市近隣地域、ブロック、地区、そして州。政府のそれぞれのレベルは、適切と思われることに従って様々な計画立案作業を行った。

第5に、企業（Corporation）ではなく協同組合（Cooperatives）の促進。ケーララに分権化は、民間イニシアティブの役割を認めており、政府企業の民営化に機械的に敵対しているわけではない。しかし、民間の開発イニシアティブの強調は労働者の所有権のためである。小規模の協同組合は、とりわけ低カースト労働者や女性に仕事を提供するよう工夫されている。

第6に、地域市場のための地域生産の保護。ローカルな協同組合はローカル市場のために生産することを勧められた。傘、石鹼、洗剤、学校制服、一定の電気製品、伝統的薬品、農産物はこうした戦略に役に立っている。しかし、ケーララのプランナーや活動家は、彼等が国際貿易やWTO、IMF、世界銀行、ニューデリーの中央政府による諸決定の結果から彼等のコミュニティを完全に隔離できないことを認識している。

最後に、環境面での持続可能性の追求である。

3. 民主的共有権力の発展（ブラジル）

（1）参加型予算編成（PB）の現状と課題

1990年代以降、参加型予算編成（PB）は、民主主義とローカルな発展に関わりを持つ人々にとって中心的な論争の主題であり、重要な革新的分野になってきた。約250の都市が現在BPを採用している。その大多数はなおブラジルで行われているが、新たなその試みがペルー、エクアドル、コロンビア、コノスール諸国、そして一部のヨーロッパ諸都市でも行われている（Cabannes, 2004:27）。

BPはブラジルのポルト・アレグレにおいて本格的に開始され、導入・展開されてきた。この都市のBP採用の歴史的・政治的背景、その制度的メカニズム、参加や民主主義との関連、BPにおける市民や政党の位置と役割など政治的・社会的側面と意義について、筆者はこれまでに簡単に論じてきた（松下, 1994; 2004a; 2006b; 2006c 参照）。そこで、重複を避けながら本稿と関連するBPの論点を中心に言及したい。すなわち、本節では、ポルト・アレグレのBPをローカルなレベルで行われている権力共有型分権化の実験として取り上げる。

PBとは何か。まず最初に、PBの一般的視点と論点を見ておく。国立バイーア大学のセリーナ・ソウサ（行政学）は、ポルト・アレグレとベロ・オリゾンチで行われているPBに関する研究成果から4つの主要領域（管理・運営、教育、政治、社会的変化）を整理し、論点をまとめている（Souza, 2001:177-178）。

〔管理・運営領域について〕

- ・ **貧しい人々が参加する都市運営**（強調は筆者，以下同様）。
- ・ 予算資金の配分に関する**共同決定**を通じて，**公的資源の共同運営**についての持続的メカニズム。
- ・ 政策というよりもひとつの都市運営モデル。
- ・ 社会的な**財政運営**の1過程。

[教育的領域について]

- ・ すべての重要な地域アクター（市長，官僚，市議会議員，代議員，草の根運動，労働者党）ならびにそれらの諸制度を含む**教育的過程**。

[政治領域について]

- ・ 不利な立場の人々を上から**エンパワーする政策**。
- ・ **民主主義をラディカル化する方法**で，民衆の**生活条件を改善**し，市民権に関する意識を高めるための**政治文化を構築**できる強固な政治意志の結果である。
- ・ **対抗ヘゲモニー型グローバリゼーション**の今日的な1形態。
- ・ **代表民主制と参加を結合**するひとつの方法。
- ・ コーポラティズムや単なる審議を越えた市民社会の動員・拡大メカニズムによる**代表民主制の限界を克服する1手段**。

[社会的領域について]

- ・ 極端に不平等な社会における**希少資源のより公平な配分**。
- ・ 市民生活を再建する**革新的手段**。
- ・ 住民の最貧層の諸要求を取り扱うために，**ローカルな公権力と民衆組織**，また**社会のその他の部分との関係の新しい形態**。
- ・ 都市における「**自発的結社の活動**」の向上，および**コミュニティ組織と地域居住者間の関係強化**。
- ・ 資源配分に関する**公平な決定手段**

C.ソウサによる以上の論点整理に見られるように，PBをどのように考えるかは対象地域やそれぞれのBPの歴史的・政治的背景，現実的なその実践過程によって多岐にわたり幅広い。本稿の課題との関連では，現在，ポルト・アレグレ市の参加型予算ネットワークと自治体財政のアドバイザーであるイベス・カバネスのアプローチがとりあえず参考になる。

Y.カバネスは，PBに関する議論の前提となるアプローチとして7つの基準を挙げている。それは，参加の形態，予算決定の最終的な機関，意志決定に関連する団体・組織，予算執行過程の社会的統制，市民による要求の優先順位，審議に付される予算の割合と総額，形式化と制度化の程度，以上の7つの基準である（Cabannes, 2004:28-29）。以下に紹介しておく。

第1は，「**直接民主主義かコミュニティ・ベースの代表制民主主義か**」（参加の形態）の基準

（強調はY.カバネス，以下同様）。一つのタイプは直接民主主義である。すなわち，すべての市民がテーマ別会議と地域及び地区の会合に直接参加する権利を有する。各参加者は投票でき，代議員（delegate）あるいは評議員（councillor）として選出されることができる。市民は直接そのプロセスを統制している。参加の第2の形態は間接的である。議論と意志決定は，社会運動や地区組織，労働組合などの代議員やリーダーを通じて実行される。これはコミュニティ・ベースの代表制民主主義と呼べる。この両端の形態の間に，多くのBPのヴァリエーションがある。

第2の基準は，「誰が最終的な予算決定をするか」である。一般に，PBのすべてのヴァリエーションは代表制民主主義に関係している。そこでは，市議会が参加型方式で予算を準備し，最終的に（たまには初めに）予算承認に責任を負う。しかし，諸経験から判断すると，市民との単なる協議（consultation）—それによって執行機関と立法機関はすべての権限を保持している—と熟議型（deliberative）経験—そこではPBの評議員の決定は実質的権限があり，市議会によって支持される—の間にある。

第3に，「どの団体が意志決定に関わっているか」の基準がある。

多くのブラジルの経験では，また若干の他の経験によると，代表が選出され，そして彼等が評議員を選ぶ。参加型予算審議会（COP），あるいはそれに匹敵する機関は中心的機関であり，意志決定システム，資源配分の基準，総会の数，議題を決定している。加えて，COPは市議会に提出する予算を決定的にする。

多くのブラジル以外の経験は，以前からの社会的あるいは政治的な枠組み（地区連合や選出教会会議）の上につくられている。その結果は全く異なっている。COPのような構造により，予算は革新的触媒となり，参加への焦点となり，その大衆的表現となる。対照的に，その過程が従来の地域的枠組みの上につくられるとき，これらの構造の諸機能は拡大されるが，地域的ネットワークは修正されない。多くのBPの経験はこれら二つの両端の間にある。

第4は，「予算が承認されたあとの諸活動の社会的統制と点検」である。予算が一度承認されると，計画が実施される。このプロセスの形態には基本的な相違がある。事業の履行，透明性，最終的な査察に対する公開入札過程を最終的に誰が統制するのか。執行機関による統制から「地域」による統制まで幅がある。この段階で市民によって行使される統制の程度は，権限が委譲された範囲を示している。

5番目の基準は，「都市ベースの参加型民主主義か，コミュニティ・ベースの参加型民主主義か」という点である。これは市民によって優先順位をつけられた要求に関わる。大多数は地域レベルでの生活水準の改善に目標を置いている。この場合の参加はコミュニティや地域に限定されている。しかし，市レベルや町レベルの事業やサービスに目標を置いている経験もある。これらの予算は，都市ベースの参加型予算として見ることもできる。なぜなら，都市全体

で対話が起こるからである。

6番目の「希少性の管理か、公的資源の十全な統制か」は、審議に付される予算の割合とその総額に関係している。重要な相違は、予算の1%以下が審議されている経験と、それがほぼ100%に達する場合との間に存在している。

最後に、「形式化と制度化の程度」の基準に関しては、自治体あるいはナショナルなレベルでの命令、法律、規定を通じて、非公式から規定まで変化できる。多くの経験は「運動」と「制度」との間のどこかにある。

このように、Y.カバネスはPBに関する議論のアプローチに関わる前提となる基準を説得的に提示しているが、同時に、これまでの多くのBPの経験を整理し、今後、調整・発展されるべき課題を5領域（参加、財政、領域、規制／法律、政治）の19テーマに総括し、一般化している（Cabannes, 2004:42-44）。前述のC.ソウサによる以上の論点整理は、あくまでもBPの定義に関わる範囲にとどまっているが、Y.カバネスの整理は今後の課題をも含みより包括的である。以下、この課題整理を列挙し、本論の主題との関連を論じることとする。

第1に、参加の次元について。

- ①予算の決定がどこで行われるか。予算に関してどの機関が**意志決定権限**をもっているのか（強調は筆者、以下同様）。
- ②いかなる**目的**が参加型予算の基礎にあるのか（例えば、運営の向上か。市民社会と政府との新たな関係の構築や新たなプライオリティーの確立か）。
- ③意志決定の**社会的統制問題**。予算の履行や事業の執行過程を誰が統制・強制するのか。
- ④直接参加か市民ベースの代表制か。
- ⑤専門家（NGOs, 大学, 国際機関, 「外部パートナー」）の役割。
- ⑥排除されてきた人々の参加問題。
- ⑦自治体の評価・モニター制度について。
- ⑧ローカル・ガヴァメントの能力の訓練および強化の問題。

第2に、財政の次元について。

- ⑨公的資源の管理・統制問題。
- ⑩自治体財政と自治体予算の問題。

第3に、領域の次元について。

- ⑪**分権化の程度**問題。
- ⑫参加型予算は地区のためか、あるいは市のためか。

第4に、規制／法律の次元について。

- ⑬BPは経験的過程か、それとも規制的過程か。これは、「ボトム・アップ」か「トップ・ダウン」か、またBP過程の制度化に関連する問題。

- ⑭BPはどの程度形式化され、**制度化**されるべきか。
- ⑮部門別計画や開発計画、物理的計画と参加型予算の関連性。
第5に、政治的次元、ガヴァナンス、民主主義について。
- ⑯情報・コミュニケーションと参加型予算。
- ⑰立法権力と市議会議員の関係。参加型予算の**政治的役割**。
- ⑱参加型予算と参加型**民主主義**の諸類型。
- ⑲**政治的取り込み**、プロセスの**官僚化**、そしてプロセスの**標準化**や**モデル化**をいかに回避できるか。

（2）参加型予算編成（PB）における民主的権力共有の可能性

以上のY.カバネスの課題整理を踏まえて、ここで民主的権力共有の可能性という視点からポルト・アレグレの若干の経験を検討してみたい。

まず第1に、政治的権力の共有という観念や発想の現代的な脈絡は、政治や政党政治の危機の一面を反映している。同時に、世界的な分権化の流れとも共鳴している。Y.カバネスも同様な認識を持っている。

「PBを実行した都市は、その政党文化を革新する興味深い方法を発見している。他方、市民の最近の要求に対応している。これは、**ローカル・レベルでの政治権力の建設と領有の同時性**を求めて、**政治権力の共有**——分権化の文脈での挑戦であるが——を必要としている。政治的レベルで、参加型予算は一方で、共有された政治権力の上に構築された**現代的ガヴァナンスのビジョン**と、他方で、普通、参加型予算を1要求と考えている**社会的・市民的運動の行為**との間の**積極的な緊張空間**として現れている。これらの要求に直面して、諸政党は参加型予算を累積された社会的債務の譲与や支払いと見ている。」(Cabannes, 2004:45) (強調は筆者)

ポルト・アレグレのPBに対する見方は、前述のようにその力点の置き方により様々であるが、ローカルなレベルでの新しい政治権力のモデルであると考えられる。デ・ソウサ・サントスは、「審議、コンセンサス、妥協によって決定に至るようにされた民主的制度のネットワークによる共有型政治権力モデル」(de Sousa Santos,1998:491)と考えている。

政治権力の共有を検討する際、当然のことながら、政権政党や主要政党の役割と機能が決定的に重要になる。ブラジルの場合、20年に及ぶ軍事政権支配の中から新しく誕生した労働者党(PT)の主導的役割と影響力を無視してはPBを考えることはできない。労働者党は多くの自治体での統治能力を示したのみならず、大統領を当選させた。PTの影響は単に政治領域だけでなく、党内部の階級志向の性格を薄めつつ、中長期的に考えると、権威主義的・クライエンテリズム型のブラジルの政治文化をも変える可能性を含んでいる。さらに、多様な草の根型の

社会運動との結びつきを維持し、市民社会との対話のネットワークを創出した（詳細は松下, 1994; 2006b 参照）。

他方、組織された市民組織や社会運動は、各レベルのPBへの参加の経験と実践的学習を通じて、「主体の確立」と「政治的アイデンティティ」を強めていく機会を得た。市民社会の諸アクターが国家からの自律性を維持できれば、「政党－社会運動の関係は制度構築と動員との間の機能的シナジー」（Heller,2001:134）を生み出すことが可能なのである。この意味で、「ボトム・アップ」か「トップ・ダウン」といった問題設定は生産的ではない。また、同じく、「制度と要求形成の緊張」ないしは「動員と制度化の緊張」、「運動か制度か」という種類の議論はゼロサムの特徴をもっている。したがって、「組み換え型」制度の創出を提起するヘラーの視点は注目すべきであろう。彼は、「より関係的・条件的見通しの中で発展の動的緊張」に焦点を当てること、すなわち、「政治の変換可能性」を認めている。代表性と参加、テクノクラシーとデモクラシー、公共財とローカルな選択、これらの間の微妙な均衡を創造的に制御できる「組み換え型」制度の創出を考察することの重要性を提起している（Heller,2001:138）。こうしたアプローチをポルト・アレグレのPBが現実化できるかは今後のその展開を見なければならぬが、ヘラーが注目した課題を提起していることは確かであろう。先に触れたC.ソウサによる論点整理やY.カバネスの今後の課題提起もヘラーの視点から検討される必要がある。

最後に、2つの問題に触れておく。一つ目は、デ・ソウサ・サントスが提起した「テクノ官僚制とテクノ民主主義」の問題である。技術的専門性はPB実践の本質的要請であることは言うまでもないが、多くの文献はPBへの官僚の初期の抵抗を指摘している。しかし、彼は「技術的問題と政治的問題、ならびに知識と権力の間対立と調整は参加型予算編成の主要な特徴の一つ」と主張する。そして、「テクノ官僚文化が広がっていたところで、次第にテクノ民主主義的な文化が現れてきた」（de Sousa Santos,1998:500）と判断している。「テクノ民主主義的な文化」が広がりつつあることは予想できるが、ケーララとの比較で、不十分さを指摘する議論もある⁴³⁾。

2つ目の問題は、「都市の新しい生産形態」とPBとの関係である。ネオリベラル政策とグローバル化の展開は、最近15年にわたる都市における飢えの広がり、先例のない不平等、貧困の増加、ローカルな生産ネットワークの破壊といった否定的な結果を生み出した。それは他方で、マイクロクレジットや社会的通貨、prosumers⁴⁴⁾や交換クラブに基づく諸制度や集団的購入のような社会的連帯経済やインフォーマル・セクターからの広範なかつ革新的な反応を必要としてきた。多くの場合、社会運動と転換の結果であるが、これらの新しい経済生産形態は、ますます参加型予算過程に結びついている。彼等の要求が充足されるか否かの認識を越えて、民衆部門の生産者がローカルな政治領域に対してどれだけ多くの統制をもてるかを知る必要が

ある。都市の生産者が直接、市の利害を統制できる新しい機会がある。こうした革新は活動と理論の視点から政治的領域と経済的領域との間の関係を再考する必要性を生み出している（Cabannes, 2004:45）。

V グローバル化時代の民主主義と国家の再編

1. 開発主義国家と民主主義の問題

（1）ポスト開発主義国家に向けた国家・市民社会・民主主義の課題

開発主義国家を含め権威主義体制が崩壊し、民主化や民主主義の導入・定着をめぐる議論や研究が広範に行われてきた（とりあえず、Shain and Linz, 1995; Linz and Stepan, 1996 参照）。本章ではこうした議論や研究を対象としていない。権威主義体制以降における民主主義の問題を国家再編と関連づけて、若干の理論的課題を簡単に検討するととどめる。そこで、本節では「国家の強さ」の実態の視点から「国家－民主化」関係を考えることの重要性を指摘し、次に「民主化」過程における国家再編の1側面としての分権化問題に触れたい。

開発主義国家は、「国家の強さ」に関して二つの重要な概念上の問題を提起している。第1に、それは、「国家の強さ」の問題に対し「構成的アプローチ」を取り、国家構造概念のより差異化を進展させる必要を強調している。

NIEsの調整の経験は、調整の経済的困難と結びついた政治的影響を抑止し弱める能力と、国際化過程に効果的に介入し、国内・国際環境における経済政策の結果に対する統制を擁護する能力、この二つが「国家の強さ」に統合されている。同時に、これらの諸要素の分析だけでは「国家の強さ」のクロスナショナルな比較を正確にはできないことを示唆している。なぜなら、時代と問題別領域を越えた国家の役割と有効性の差異を考慮できないからである。1970年代、80年代の経済的激変の最中に、韓国の軍事レジームが打倒され、革新され、文民政権が樹立されたが、他方、多くのNIEsでは国家と社会の既存の制度的連携の強さは、政治システムが経済的変化と危機の試練を生き残るのを可能にした。しかし、同時期、韓国のコングロマリット・財閥は国家の注意深い監督とビッグ・プッシュのもとで、資本財と耐久消費財向けの世界市場への参入を確実にする主導力を明らかに発揮した（Chu, 1989; 671-672）。

第2に、開発主義国家は、国家構造の多様な側面に一貫性を与える規則的論理を明らかにする必要性を強調している。共通点のない一連の制度的編成として単に国家を考えることに代えて、歴史の発展過程のなかでその多様な側面の補完的關係に注目することにより国家の広範な組織的構造に関する理解を広げることができる。たとえば、国家主導型の韓国国家は行政的には効果的であったが、同時に政治的には脆弱であった。それぞれの歴史的文脈において、組織的・行政的要素と政治的要素の二つの構成要素は相互に補完していた（Chu, 1989; 672）。

こうした国家構造概念の差異化を進展させる必要性、同時に国家構造の一貫性を維持する規則性を解明することの要請は、民主化過程における国家の位置と機能の再考を示唆している。たとえば、市民社会と民主政治の連続的発展を楽観視する論調もあった。すなわち、民主化過程を権威主義国家に反対する新生市民社会の継続的で成功裏の闘争として解釈する傾向、あるいは権威主義体制からの民主的移行が必然的に国家権力の弱体化を伴うとさえ考えている見解が見られた。

しかしながら、国家と市民社会との間のこの単純なゼロサム型の二律背反的見解は、様々な類型の国家権力を区別できず、それゆえ体制移行期における国家建設あるいは再構築の問題の重要性を無視することになる。ここで、前に取り上げた（第Ⅲ章参照）マイケル・マンの国家権力の類型学は論点を明確にするのに有益である。専制的権力と基盤的権力の彼の区別に基づき、近代民主制における国家は通常「専制的に弱い」が「基盤的に強い」。他方、多くの権威主義国家は専制的にも基盤的にも強い、とマンは指摘する（Mann, 1993:3章）。権威主義体制からの民主的移行は、国家の専制的権力の弱体化、市民社会における国家エリートと諸グループ間交渉の日常的・制度的チャンネルの構築を伴うが、国家の基盤的権力には必ずしも影響を与えない。言い換えれば、強い市民社会の発展とその結果、権威主義体制からの民主的移行は、決定的な政治制度としての国家の弱体化と社会生活を規制する国家の役割の減少を必ずしも伴わない。実際、国家の基盤的権力の維持は民主的移行と強化の時期に一層重要でもある。なぜなら、国家は民主主義を作動させるために必要である一定のサービスを提供することを要請されているのである（Wang, 1999:242-243）。

事実、民主化過程における国家の基盤的権力の過度の弱体化は、ある場合には、市民社会と民主的強化にとって全く逆の状況に導いた。ギジェルモ・オドネルは、民主的移行期の「法としての国家」の破壊が実際、市民社会の衰退に導いたと主張する。市民社会において、共同体組織と市民参加は「怒りの原子化」によって置き換えられた（O'Donnell,1993）。

多くの学者は民主的強化の過程での国家能力の再建を提唱した。多くの新しい民主主義の経済改革政策におけるネオリベラル型処方箋の中心的誤りは、それがグループや個人の公的・私的生活の両方を組織する国家諸制度の役割を過小評価していることである、と彼等は主張する。維持されるべき民主主義にとって、国家は領土的完全さや物理的安全の保障、市民権の実効的行使に必要な諸条件の維持、公的貯金の動員、資源配置の調整、所得配分の修正といった多くの重要な責任を引き受けなければならない。新しい民主主義体制が直面する幾つかの危険は、これらの任務を遂行する国家諸制度の無力さによっているとき、これらの新しい民主制の国家は「単純に縮小されるというより再編成されねばならない」（Preworski et al.,1995:12；邦訳,1999）と、彼等は提案する。

有能な国家は市民社会の活力や民主的強化にとって必要であるだけでない。一定のメカニズ

ムを通じて、強固な市民的組織生活の領域は、その効率性と責任性と応答性を高めることによっても国家諸制度を強化できる。パットナムの研究（Putnam,1993）は、いかに市民的組織が効率的な公的制度と強く結びついていたのかを示している。積極的な社会勢力が新しい民主的環境で国家の基盤的権力を強化できるメカニズムを探求しようとしている学者もいる。

新たな状況において、ある種の民主的コーポラティズム形態のメカニズムは議論の対象となりえる。政策立案と実施の過程で国家制度の外側に多様な社会グループを含めることで、この種のコーポラティズム型の枠組みは、国家エリートと強力な社会諸勢力の制度的な相互依存のための領域を与え、それゆえ「委任主義と法規主義」から「協調」へと政策立案スタイルの転換に役立つ。他のメカニズムは十分組織され、統制された政党である。民主的環境において、強力な一貫した政党だけが社会集団や政治的問題を越えて広く利害を統合し、有権者に政治的代案を作り提案し、そして選挙多数を獲得することで社会的要求を直接国家権力に結合できる。これらの分析の基礎にある仮定は、これらのメカニズムを通じて市民社会内の支配勢力と国家が経済的・政治的改革的共通目標を達成する時にお互いにエンパワーできるということを示唆している（Wang, 1999:243-244）。ケーララとポルト・アレグレの経験は、変革志向の政党の重要性を示していた。

（2）分権化と国家再編

次に、国家再編における分権化の意味に触れる。分権化は近年、とくに1980年代以降、多様な意味合いをもって語られてきた。そして、実際、世界中の多くの国は重要な分権化の過程を進めてきた。多くの要因がこの過程を推進してきたが、それには経済危機の時期における国家の正統性を強化する必要性や国家を効率化しようとする願望、民主主義を押し進めようとする希望などによっていた（最近の比較研究としてはOxhorn, Tulchin, and Selee, eds., 2004）。

分権化による制度編成は、サブナショナル政府の法的地位、自治の範囲、特定の責任をとる能力、説明責任のチャンネル、資源を決定する。分権化過程は政治的、行政的、財政的な領域を持っている。分権化はナショナルな単位とサブナショナルな単位との間の、またサブナショナルな政府と市民の間の権限の再配分を含み（政治的分権化）、政府のレベル間の特定の機能の割り当て（行政的分権化）を含み、そして各レベルでの税収の徴収や支出の履行に関する決定（財政的分権化）を伴う。サブナショナルな政府の民主化のみならず、それが意味あるガバナンス構造として機能するための十分な自律性と能力をもつ程度を考察することは特に重要である（Selee and Tulchin,2004:302-303）。

分権化研究が暗示していることは、強い国家と強い市民社会が相互に強化でき、そうすべきであり、また分権化は市民に対し国家をより応答的にし、説明責任を与えることで国家を強化できるということである。これはまた、サブナショナルな領域を活力ある民主的参加の空間に

することで新たな民主主義における「市民権の社会的構築」に関して重要な役割を果たせることを示唆している⁴⁵⁾ (Selee and Tulchin, 2004:295-296)。

ここで注意すべきことは、分権化はネオリベラルが好んで議論するように国家の縮小を必ずしも意味する必要はないということである。分権化は国家をより効果的にする手段であり得る。それは、グローバル化、「自由」貿易、構造調整、そして過度の民営化という最近の新自由主義的猛攻に対する「積極的民主的国家」の戦略的対応ですらあり得る。民主的分権化は最も有益で積極的な「国家-市民社会シナジー」を育てる可能性を持っている (Oxhorn, Tulchin, and Selee eds., 2004)。

同時に、分権化が発展途上諸国を弱体化させ、民営化を通じて民衆の資産を売却する助けとなるネオリベラルな戦略の一部である点は否定できない。にもかかわらず、それはまたもう一つの開発のメカニズムと、それゆえグローバル化への抵抗手段にもなりうる。分権化の進歩的・希望的要素がケーララとポルト・アレグレの経験に見られた。同時に、多くの途上国における分権化は地方エリートの再活性化を生みだしている。それゆえ、民主的要素に力点が置かれなければならない。つまり、それは力強く積極的な市民社会組織によって支えられているゆえに民主的であり、その成功に真に関わる州レベルの政府に支援されているゆえに民主的である。それはまた、実施に積極的な役割を果たすようになる数千の普通の市民の技術と理想主義を引き寄せるゆえに民主的である。言うまでもなく、分権化を民主主義に単純に結びつけることはできないのである。

2. 市民社会の発展と権威主義・コーポラティズム：その有効性から限界・危険性へ

(1) 市民参加と分権化

多くの場合、市民社会組織はマニピュレーションや不信に満ちた実際の歴史的過程と条件のもとで、「参加型ガバナンス構造」をつくろうとする政府の努力に疑いの目を向ける。さらに、市民社会組織は、地域的エリートがしばしば参加型機関を取り込んだり、これらの機関に参加できる彼等自身の市民社会組織を設立することでそれらを利用することに注意している。

市民と国家の間の新しい関係を構築する参加型諸手段の利用は、民主的ガバナンスを強化するその潜在性ゆえに、注意深く検討すべき分権化の革新的結果の一つであるように思える。同時に、多くのこれらの構造がその潜在能力を果たすのにどの程度成功しているかは明確ではない。ローカル・ガバナンスに対する参加型アプローチについての3つの暫定的教訓がある (Selee and Tulchin, 2004:309)。第1に、民主的ガバナンスへの参加型アプローチは、それが上からの委任されるよりもローカルに開始される時に効果的に機能すると言われる。

第2に、参加型手段は、市民に対する「下向型説明責任」を持っている強い代表制民主主義が既に存在している所でのみ巧く機能するように思える。代表制民主主義が弱いところでは、

ガバナンスへの参加型アプローチはむしろ権威主義的なローカル・リーダーを強化する可能性がある。

第3に、自治体政府はリージョナルな政府よりも民主的革新のより重要な場になった。これは部分的にはリージョナル政府が置かれた限界の結果であるが、しかし民主主義を深化させる革新的戦略を持った経験に市民を空間的に近づける自治体政府がもつ可能性の結果でもある。

<メキシコの「連帯」の評価>

ここで、メキシコにおける全国連帯計画（PRONASOL）（以下、「連帯」）の教訓を思い起こすことは意味があるであろう。これは、サリーナス政権（1988～94年）が「国家－社会関係」再構築の試みとして1988年12月に発表した政策である。

メキシコは、政治的・社会的には1980年代中葉から市民社会の急速な台頭と活性化を経験した。それと並行して、傾向的衰退過程にあった政権党である制度的革命党（PRI）による88年の不正大統領選挙を直接的な契機として支配同盟内部の分裂が顕在化し、正統性の危機、ヘゲモニーの危機が深刻化した。他方、経済的には80年代初めからネオリベラル型経済政策を急速に取り入れていた。82年の対外債務危機は、それまでの再配分型国家介入主義を市場志向型開発戦略に転換する出発点となった（詳しくは、松下，1996; 2002a; 2002b参照）。

サリーナス政権は「政治的生き残り」と新たな「同盟の構築」の課題に迫られたが、それはグローバル化とネオリベラル型経済政策を掲げ、「市民社会」を前提とした戦略でなければならなかった。「連帯」政策は、いわば「ネオリベラリズムと市民社会の交差」という状況の中で提起され、実施されたのであった。こうして、「連帯」政策の特徴として次の諸点があげられよう。

第1に、プログラムの包括性（福祉、生産、地域開発）。

第2に、「新しい大衆政治」の企図。ボトムアップ型・参加型の言説。受益者の共同責任の強調。社会的主体としてのコミュニティ自身が設立した連帯委員会の設立。

第3に、資金の政治的・選択的配分基準。

第4に、テクノクラートと「社会改良主義者」の結合。

第5に、「連帯」は、最低限PRIの伝統的権力構造の外側で政治基盤を確立するサリーナスの重要な要素であり、メキシコの経済改革を制度化するのに必要な政治的安定を確保することが要請された。

第6に、「連帯」の目的は、「新しい制度と同盟の基盤の上にメキシコの強力な中央集権的大統領制を再構築」することにあった。これはネオリベラル型プロジェクト成功の鍵であったが、制度的枠組みを犠牲にして人格的専制支配をもたらす危険性を持っていた。

結局、サリーナスは「連帯」を通じて、従来のPRIの伝統的権力構造の外側に支持基盤を創

出するため、「参加」や「自立」、「ボトムアップ」といった言説を活用し、また「社会改良主義者」を取り込んで「国家－社会関係」を再構築しようとした（詳しくは、松下、2001c）。

（2）分権化の両義性

1980年代初頭以来、行政的分権化には3つの主要な形態がある点では一致がある（Cohen and Peterson 1999:29; World Bank 2000:108）。最も弱い形態は脱集権化（deconcentration）で、そこでは関連する省庁が一定の意志決定権限をリージョナルあるいはサブリージョナルな機関に移転している。deconcentrationは、しばしば空間的分権化に関連している。今まで、deconcentrationは途上国で実施された主要形態であった（Cohen and Peterson 1999:25）。ケララの民衆キャンペーンは、ローカルな関連部局の官僚からローカルに選出された民衆の代表に権限を移転することでdeconcentrationを不必要にした。delegation（権限委任）は、特定の課題のために政府権限を半自立的あるいは独立的な組織（国家所有企業、公益事業、あるいは民間企業）に移転する行為に関連している。ケララに分権化はdelegationを利用しているがそれだけに特徴づけられない。devolution（権限委譲）は最も包括的・実質的な分権化の形態である。ここでは、権限は自立的あるいは半自立的なローカル・レベルの政府に委譲され、計画を策定し、決定を行い、歳入を高め、職員を雇用し、諸活動をモニターする権限が彼等に与えられる（Thomas Isaac, and Franke, 2002:197）。

ケララの民衆キャンペーンは、権限委譲の規模に対応する必要な制度的改革を実行するため下からの圧力を生み出そうともした。事業の成功に決定的なことは、新しい民主的市民文化の育成であった。こうして、分権化は単なる行政改革過程で終わるのではなく、大衆動員と民衆政治の目的となった。ケララの事例において、「民主的分権化は自立のための大規模な闘争の一部であり、大衆参加を通じて人々がもっとも鋭く感じているニーズを充足させる試みである。ケララに分権化経験が示す激しい参加型で活動的でエンパワー型の性格は、どこにおいても民主主義を主張する人々によって研究する価値あるものになっている」（Thomas Isaac and Franke, 2002: x iii）。

しかし、他方、分権化の導入の現実は様々な問題を浮き彫りにしている。フィリピンでは、7万以上の政府従業員がローカルな政府に再配置されたが、深く確立されたローカルな権力ブローカーが中心的な受益者であったようである。フィリピンは明らかに説明責任や透明性をもたない「分権型腐敗」であった（Thomas Isaac and Franke, 2002:199）。

説明責任の向上は、本来、腐敗・汚職を減少させるはずである。腐敗の減少は良い公共サービスを提供する。ポルト・アレグレの民衆予算は、ある観察者によって「クライエンテリズムから協力」（Abers 1998）への動きとして記述された。クライエンテリズムは腐敗の同義語である。分権化の文献は腐敗に関してわずかな関心を示しているにすぎない。分権化が腐敗と結

びつくことは途上国ではまれではない。腐敗は実際ローカルなレベルで一層起こりがちだと主張する研究者もいる。ローカルな利益集団からのサービスの要求は一層直接的である。ローカルな官僚は、彼等の協力が期待されているクライアント型ネットワークにより一層関係しがちである。政治家と官僚の区別はローカル・レベルでは発展していない。フィリピンの分権化は、本質的に「腐敗の分権化」であったという厳しい指摘すらある（Thomas Isaac and Franke, 2002: 201-202）。

インドネシアにおいて、分権化は主としてスハルト体制崩壊と民主制への混乱した復帰の後に、国を一体化しておくための緊急的措置として追求された。全国的指導者は分権化を国家や自分自身の正統性回復の手段として考えていたのである。また、この国の分権化は、州レベルを迂回した権限移行を通じて市町村のようなより下位レベルの自治体の地方エリートの強化をもたらした。同時に、財源や資源の有無により豊かな自治体と貧しい自治体との地域格差拡大の問題が生まれている。IMFや世銀がこの分権化を進める意図としては、国家の規制を回避して直接地方の資源を確保しようとするにある。（Hidayat and Antlöv, 2004）。

フィリピンやインドネシアの事例が示しているように、分権化はローカル・レベルでの市民のエンパワーや彼等の生活向上に直線的には結びつかない。むしろ、権威主義支配の飛び地（例えば、フィリピン、インドネシア、メキシコ、ケニアのローカルな有力者）は、しばしば中央の権威主義体制の産物であった。この体制はローカルおよびリージョナルなエリートを通じて権力を維持した。選ばれた政権はガヴァナビリティを確保するためにサブナショナルな権威主義体制との協調関係を維持してきた。その結果、市民的・政治的権利は社会内で不均等に配分される傾向にある（Selee and Tulchin, 2004: 310）。

しかし、これは逆に、ある場合には、市民社会組織の能力を増加し、自発的結社の自律性を維持し、法的制度を強化し、資源消費に責任を持つサブナショナルな政府を維持するナショナルな政府の努力が、ローカル・エリートの支配を掘り崩し、市民社会の強化を助けるために必要であることをも示している（Selee and Tulchin, 2004: 310）。

3. 政治改革における相互エンパワーメントの限界

（1）相互エンパワーメントと自律性

国家と社会との相互に補強する諸関係にとっての必要条件とはなにか。この問題は相互エンパワーメント議論の最も弱い点であると言われている。シュー・ワン（Xu Wang）はこの問題についても以下のように適切な整理とコメントをしている。

前述したように、メキシコにおける農村開発の事例は、権威主義国家であっても一定の環境の下で、政治改革を実行するため社会諸勢力との協力が可能であることを示している。一方で、国家は好ましい政治的構造を提供し、自律的組織を積極的、直接的に促進して活力ある市民組

織を育成できる。他方、一定のメカニズムを通じて、活力ある市民組織は国家の実効性を高めるだけでなく社会的要求へのその政策的応答性をも増加できる。こうして、権威主義的環境において急速な相互エンパワーメント過程が、最終的に権威主義国家からの民主的移行へと導くことが可能になる。そこでは、国家の専制的権力は解体し、他方国家の基盤的権力は維持ないし強化される。

にもかかわらず、政治改革において社会勢力と国家との協力は相互エンパワーメントの限界をも明らかにしている。国家は絶えず基盤的権力のみならず専制的権力をも拡大する傾向にあることを忘れるべきではない。国家の専制的権力への傾斜とそれを実現する機会は、「国家だけが一貫して領域的に集権化され、この組織形態を必要とし、イデオロギ的・経済的・軍事的権力アクターが・・・十分に発揮することのできない有益な社会的機能を実現する」(Mann,1993:59)という事実由来する。基盤的権力と専制的権力は分析的には別個のものであるが、強力で自律的市民社会からのチェック・アンド・バランスなしには、国家は基盤的権力を専制的目的に変容する潜在的危険性が絶えず存在する。国家と社会勢力が集合的目標を達成するためお互いに深く関連するとき、この可能性は増加する。国家が多面的な市民組織の設立や組織化、融資を支援するとき、同時に彼らの取り込みや私物化、従属、統制も生じやすいのである。

他方で、市民社会が民主主義を促進するその多面的役割を果たす能力は、決定的に国家からのその自律性に依拠する。全面的な自律性は、諸要求や統制に向けた国家へのチャンネルを維持することを不可能にするけれども、市民社会がひとたび完全に国家に取り込まれると、短期的な相互エンパワーメントは、結局、国家コーポラティズムに必然的に向かう。(Wang, 1999:245)。

相互エンパワーメントの別の限界は、国家-社会関係の別の側面からも生じる。一般に、国家と社会との相互エンパワーメントが語られるときには、しばしば多様な社会勢力内での規範的コンセンサスや客観的共通利害の存在を予め想定している。しかしながら、ミグダルは「多様な社会勢力は必ずしもいつも集会的・包括的ではなく、基本的理念のヘゲモニーに導く」(Migdal,1994:28)と指摘する。彼らは多様な領域で異質な闘争に関わる。この場合、ある程度の相対的自立性はそれが公的利害の代表としての役割を取るために必要になる。国家の自律性がなければ、国家と極めて断片化した市民社会との深い連動は、国家機関の「バルカン化」ないしは個々の役人と利益追求の社会グループとの間のレントシーキングな協力に向かい易い。それゆえ、「一定の条件下での国家と社会諸勢力との相互作用は、公-私の大分割に侵入し、相互エンパワーメントに向かうかもしれないが、一定の自律性は相互略奪の罟を回避するため国家と社会の双方にとっても必要とされる。あまりにも大きい自律性とあまりにも大きい従属とのダイナミックなバランスを如何に維持するかは、相互エンパワーメントにとってのい

まだ未解決の問題である」(Wang, 1999:245-246)。

(2) ハイジャックされるローカリズム

ここで再度、分権化を国際的な文脈の中で取り上げ、その一面を再考してみよう。

南の多くの人は、安価な労働と天然資源への一層のアクセスを得るために、途上国世界を弱体化するより大きなスキームの一部であるとして分権化を疑っているとしても驚きではない。支配のための北のキャンペーンは、二つの主要な段階を通じて起こったとトーマス・アイザックとフランクは主張する。

第1段階（1970-1992年）は「債務の罠から構造調整へ」と特徴づけられる。1978年から1992年に、70以上の発展途上諸国がIMFと世界銀行に押しつけられた566の「安定化」政策と構造調整プログラム（SAPs）に従わされた。

第2段階は、「自由貿易と萎縮する非民主的な第三世界国家」である。1989年はじめ、世界銀行は「債務国内のガバナンス評価はその管轄権内である」と主張し始めた。SAPsを通じて、発展途上諸国はその最貧の市民の保護を縮小するよう命じられていた。この状況を、リチャード・フォークは「略奪型グローバル化」が国家と社会の間で形成された従来の社会契約を侵食してきた（R.Falk 1999:3）、と述べている（Thomas Isaac and Franke, 2002:210）。

それでは、分権化はSAPsと、またWTOとどんな関係があるのか。分権化もSAPsもWTOもすべての過程はほぼ同時に導入され、同じ北の機関から拡がってきた。USAIDのコンサルタントは次のように述べている。分権化は「構造調整下の諸国で」起こっており、「そこでは世界銀行のような融資機関が改革過程で重要なパートナーであり、多くの場合、その推進力である」。SAPsやWTOの自由貿易のルールは、本質的にそのトップでは途上国の国家を乗っ取っている。国際諸機関は集権化し、グローバルなレベルでは少なくとも部分的に国民国家の自立の特権であったことを支配している。この北の世界が任命した官僚の手に国際的経済権力が集中していることは、今日、「グローバル化」と言及されていることの本質である。分権化は底辺からの侵食で途上諸国を弱体化させている。この侵食の1要素は民営化であり、それは分権化のdelegation（権限委任）形態の特殊な構成要素と考えられている。メキシコにおいて、世界銀行／IMFモデルにより1555の政府所有企業の80%以上が1980年代のSAPs期に売却ないし解散された。その結果、数万の職が消滅した。

分権化は国家の責任を下位レベルの政府に移転することで、SAPとWTOのシナリオにおいてさらなる役割を果たしている。これは、SAPsの中心的要素である政府支出削減を想定されている。それはまた、下位行政レベルを民衆の抵抗の目標にすることで、中央政府に対する一定の危険をそらせようとしている。また、それにより全国的キャンペーンをつくる反対運動の能力を弱めようとしている（Thomas Isaac and Franke, 2002:211）。

こうして、分権化は民主的社會や社會の平等化を単純に保障するものではない。多くの北の世界の分権化も、「ポスト福祉アジェンダ」のスローガンのもと、貧民への政府支援を縮小し、公的部門を削減する保守的試みに導かれている。分権化は貧者や民族的マイノリティ、女性の利益を促進する自動的なメカニズムではない。サブナショナルな単位のためのより大きな財政的自立は地域的不平等を増大しやすい。なぜなら、裕福な地域は課税を高め、よりよいサービスを提供できるからである。より裕福な、それゆえ移動可能な世帯はこうした地区に移る傾向がある。合衆国で見られるように、「分権化はこうして人種差別を促進する」ことすらある(Thomas Isaac and Franke, 2002:207)。

対照的に、前に述べたようにケーララの経験は、保守的分権化への代替として民衆の参加型民主主義を促進している。それは、「効果的参加」、「エンパワーメント」、「意識化」、そして「集団行動」といった言葉で呼ぶ内容を含んでいる。

(3) 社会資本とパートナーシップ論の落とし穴

ローカルな発展と結びついて、ソーシャル・キャピタル (Social Capital) 概念が注目をあびてきたこと、そして最近のその議論が社会資本を民主的ガバナンスや持続可能なガバナンスにも結びつけるようになってきていることは既に述べた(Ⅲ章5)。

社会資本概念については、その理論化も理解も十分に行われていないが、開発論の内部で重要な分析概念、政策ツールになった。第1に、社会資本を本質的にローカルな発展に導くローカルな資産として考える論者がいる。第2に、社会資本は開発の成功に決定的であり、それゆえ諸政策は、「社会資本を構築し」、「市民社会を厚くする」ように試みるべきだとする視点がある。また、マクロ政策レベルで、世界銀行は社会資本を広範な開発イニシアティブの基盤と考えている。その政策は、民間部門と国家と市民社会の間の幅広い基盤に基づく参加とパートナーシップを目的としている。世界銀行の政策において比較的はまだ新しい組織概念であるが、社会資本は「社会的基金」(Social Funds) の設立を正当化するのに使われた。「社会的基金」は全般的貧困緩和と構造調整プログラムの厳しい結果を抑えるための既存の政策的手段となった。1986年ボリビアで始めて以来、今までにアフリカとラテンアメリカの30ヶ国をカバーしている。当初、資金はNGOsを通じて与えられた(Mohan & Stokke, 2000:255-256)。

しかし、他方で、最近、腐敗した国家アクターの行動や民営化スキームの失敗を説明するため、社会資本概念に関する状況が変わってきている。すなわち、ローカリズムに関する問題との関わりで、社会資本への根強い批判がある。この点をG.モハンとK.ストックは以下のように述べている(Mohan & Stokke, 2000:257-258)。

第1は、パトナムの研究で、地域は「経路依存 (path dependency)」に閉じ込められている。その社会資本の最初のストックは繁栄の自己達成サイクルをどのようにして教え込まれる

のか。成功しなかった地域は発展のための適切な社会資本が単に欠けていたか、あるいは欠けているというのがそのコロラリーである。社会資本の概念はローカルな発展についての一層の微細な理解を提供するであろうが、それは現実には「融通の利かない決定主義」への因果関係になる。

第2に、この文化内在主義から、社会資本を育成あるいは破壊する国家の役割を無視する傾向が生まれる。エヴァンスが提起した「国家-社会シナジー」に見られるような他の形態の政治組織や国家の役割への関心に欠けているのである。メキシコの事例でフォックスが主張しているように、彼は国家の役割に焦点を当て、市民社会を「厚くし」、「権威主義レジーム下での社会資本の不均等な現れ」を説明する方法を理論化している。彼はこの不均等を、社会資本を育成し、あるいは解体する国家の意思と能力、ローカルな政治アクターの情動的戦略、集团的行動を可能にしたり、不可能にする他の諸組織の影響、以上の相互作用に求めた（第IV章1）。

同様に、ケラーラの場合、社会資本形成と国家との密接な結びつきがあることを示している。ケラーラにおける高いレベルの社会開発と再配分的改革は、民主的な州と良く組織された労働運動との相互強化の産物でもある。

「国家-社会」関係の民主的再構築にとって「国家-社会シナジー」の理論的・実践的有効性や「社会資本」概念の積極的意味を認めつつも、無条件な楽観的評価に陥ることはできないのであり、具体的諸条件の中で諸要因の相互作用を注意深く分析する必要がある。

そして、この関係の民主的再構築の基本的前提として、「市民社会」の民主化が基本的推進力となる。

4. グローバル化時代における国家性

(1) グローバル化と国家性

エヴァンスはグローバル化と国家性、そしてアングロ・アメリカ型イデオロギーのグローバルな覇権の関係について以下のように興味深い分析を展開している（Evans, 1997:63-64）。

発展途上世界では、大部分はアフリカで劇的であるが、最悪の制度的崩壊と言う意味で、国家の実際の失墜（eclipse）が起こったところもある。崩壊の脅威がなかったところでさえも公的な制度能力の侵食が進行中であるようにさえ思える国もある。こうした現象は、逆説的だが、「1960年代以上に、90年代には国家を無視することがずっと困難になった」（Evans, 1997:63）ことを意味している。

国家の位置に関する理論的視座は、実際の歴史的变化から分離できない。今日、アングロ・アメリカ型イデオロギーを前提する無制約なヘゲモニーは、グローバル化が国家の失墜を伴っていると見られていることを含めて、近年のグローバル経済の特殊な性格を形成している極めて際だった力の一つである。それゆえ、国家の不在状況（statelessness）はアングロ・アメリ

カ型政治文化としてもはや単純に扱われるべきではない。それは支配的なグローバル・イデオロギーであり、潜在的な制度上の現実として扱われなければならない。したがって、国家の失墜の可能性の問題、そしてこうした制度的シフトの結果が何であるのかは優先的問題である。

エヴァンスは、国家の失墜がありそうにもない可能性であると主張する。そして、この失墜の言説が行っていることの意味を問うている。この言説は、国家能力の正真正銘の危機への対応を否定的、防衛的にすることである。このことの危険性は、国家が周辺的な制度として終わりになるのではなく、国家の役割を組織する一層悪質な抑圧の方法が、公的制度の崩壊を回避する唯一の方法として受け入れられる結果になることである。失墜への重大関心事は、国家能力の増大となる積極的な可能性への考察を失わせている。

エヴァンスは、国家性へのグローバル化のインパクトを観察することから初め、グローバル化の構造的論理とグローバル経済の最近の歴史が、それゆえ「高い国家性」および「低い国家性」に理論的説明を与えるものとして読まれることができる、と論じる。彼の主張は次のことである。すなわち、経済的グローバル化と低い国家性を結びつけている明確な論理の欠如は、グローバル秩序の規範的・イデオロギー的側面を、グローバル化が国家性に影響を及ぼす決定的要素にしているという点である。

次に、彼は国家性に関する最近の理論的視点に移る。これらの視点は、現代のグローバル秩序の性質、およびこの秩序の政治的・イデオロギー的特徴の影響力ある形成者を洞察する源泉であると主張する。

最近30年間にわたる多国籍な経済関係の比重拡大と性格の変化は、国家の行動に対して新しい、より強制的な文脈を生み出した。この構造的変化の政治的影響は、アングロ・アメリカ型イデオロギーのグローバルな覇権の拡大によって導かれてきた。最近のグローバルな秩序において、国家のユニークな政治的地位は、国際領域での経済的に最もエンパワーした「市民」が多国籍企業であるという事実に対して均衡を取らなければならない (Evans, 1997:65)。

このグローバル化の諸過程は確かに、広く認識されている国家権威の「蒸発 (evaporation)」となっている。しかし、この結びつきは、国家が最初に出現したようには明白ではない。国家は貿易への一層の依存という単純な事実によって失墜させられない。既存の国家を横断する戦略は、一層の貿易への依存が国家の役割の縮小よりも拡大に結びついていることを示唆する。さらに、最近30年の最も経済的に成功した国家を見ると、高い国家性がグローバル化した経済において競争上優位な立場にあることさえ示している (Evans, 1997:67-68)。

本稿の第I章で検討したように、東アジアは高い国家性とグローバル経済の成功との間の積極的結びつきの可能性を示している。もしこうした積極的な結びつきが存在するとすれば、国家の制度的中心性がグローバル化と両立しないという最近普及している信念は、最近のグローバル秩序のイデオロギー的特徴の点から説明されなければならない。

そこで、エヴァンスは最近のレジームの特徴を「埋め込まれたリベラリズム」⁴⁶⁾と比較しつつ3つの点をあげている。第1に、なによりも経済的利益が主権から独立して考えられうる程度である。第2に、アングロ・アメリカ版イデオロギーの指針がヘゲモニーを握り、それは潜在的な政治的不安定性への不安によってかなりの制約を免れていることである。最後に、「埋め込まれたリベラリズム」と異なり、最近の規範的レジームは金持ちと同様に貧しい人たちにも適用すると想定されている（Evans, 1997:69-71）。

グローバル化は、国家が経済的イニシアティブを行使するのを一層難しくしている一方で、効果的な国家行動からの潜在的報酬と無能力性のコストの双方を増大させている。最近のグローバルなイデオロギー秩序の特別なプリズムを通して見たときにのみ、グローバル化は論理的に国家喪失状態への動きを伴う。このグローバルなイデオロギー秩序は、グローバルな支配的アクターの偏見とイデオロギーから、また同様に諸勢力の一定の論理からも成長する（Evans, 1997:73-74）。

最後に、エヴァンスは国家性の将来について次のように語っている。全体として、これらの議論はグローバルな政治経済の将来において、国家が持続的な役割を果たすことを期待することにつながるが、こうした結果は当然のこととは思われない。

「グローバル化時代における国家性の将来の見通しについて何を言えるだろうか。ひとつの道理にあった楽観的仮説は、イデオロギー的振り子の回帰に見える。・・・問題は、この振り子が国家行動の様々な形態や戦略の相対的有效性に関して累積されたグローバルな経験について冷静な分析を反映できる地点に据えられるようになるかどうかである」（Evans, 1997:82-83）

（2）国家性の多様なイメージ

近年、言うまでもなくグローバル化の衝撃、それに連動した「国家の中心性の拡散」には凄まじいものがある。ヘルドはグローバル化の挑戦として以下の6つの特徴をあげている（Held and Archibugi, eds., 2003：邦訳159-164）。

第1は、超領域的な重複型権力ネットワークの誕生である。

第2に、実効的権力の中心は、もはや、単純に国民型政府であるとは言えない。それは、公私のいずれを問わず、ナショナル・リージョナル・インターナショナルなレベルの多様な諸力と諸機関によって共有され、交換されている。

第3に、国民的と国際的とを問わず、既存の政治制度は3つの重大な制約と政治のギャップによって弱体化している。すなわち、「管轄権ギャップ」、「参加ギャップ」、「インセンティブ・ギャップ」の3つである。

第4は、以上の政治的乖離に「道徳的ギャップ」が複合化している。

第5に、それなりに個別の国民的コミュニティと経済システムから、それぞれが、リージョナルな、またグローバルな次元で、もっと複雑で多様な網状の構造へと移行している。

最後に、「文化的ナショナリズム」が人々のアイデンティティの中心である状況は、これからも簡単には変わらないであろうが、「政治的ナショナリズム」はグローバル化した時代の政治的課題に応える志向を強める。すなわち、重複型運命共同体と多次元的多層政治を特徴とする国際的、ないしはコスモポリタンの志向が要請される。

以上のヘルドの認識を前提にして、ここで注目したいのは「ヘテラーキー (Heterarchy)」という観念である。

変容論者⁴⁷⁾のグローバル化に対する見方は、国家を「容器としての国家」としてよりも、「フローの空間としての国家」が適切なメタファーであるという (McGrew,2000)。A.マッグルーは、「グローバル化には多層型グローバル・ガバナンス化という構造転換が内包され」ており、国家もグローバル化のなかで国民型政府の権力と権威の再配置が起こっていると認識している。そして、現代の世界体制に関連して、アナーキー的世界よりも「ヘテラーキー」の状況にあると分析する。結局、彼によると今日の国家の「権力移動」は次のようになる。

「ウエストファリアの指令型で統制型の国家観は、再帰型国家あるいはネットワーク型国家に変わりつつある。再帰型国家は、グローバル、リージョナル、トランスナショナル、ローカルな支配とガバナンスのシステムの交点で自らの権力を再構成しようとしている。」 (McGrew, 2000:邦訳182)。

それでは「ヘテラーキー」現象とはなにか。マッグルーは「政治的権威がガバナンスの多層間で共有・分割され、多くの諸機関がガバナンスの課題を共有しているシステム」 (Held ed.,2000:163:邦訳184) と定義する。

今日の世界がアナーキカル・ソサエティから「ヘテラーキカル・ソサエティ」への移行期にあるとのこの認識は一応肯定できる。国際機関、企業、NGOなどの国家以外のアクターが世界政治において果たす積極的な意義はいうまでもないが、近年の特徴は、それらのあいだの自立的な協力形態としてのネットワークの急速な発展である。国家が権威の独占を主張する時代ではなくなりつつあるが、これらのアクターが権威を有するまでに至っていない。ヘテラーキーは「ネットワークというユニットと多様な権威の存在」によって定義づけされている (三浦, 2003参照)。

(3) 下からの民主的なガバナンス

「ヘテラーキカル・ソサエティ」において、ガバナンスの観念とこの観念の基礎にある発想が重要である。象徴的には「ガバメントからガバナンス」である。ガバナンスの観念の有効性を認めるとして、それではどのようなガバナンスの構築が目指されるのか。

まず、このガバナンス観念が普及する背景と意味合いについて簡単に確認しておこう。

1990年代、西側の政府はグッド・ガバナンスに関心を示し始めた。なぜだろうか。まず、ガバナンスへの関心とその拡がりの背景について見ておこう。レフトウィッチは、グッド・ガバナンスの意味合いとその拡がりの契機を次のように述べる。

グッド・ガバナンスの観念には幅広い2つの意味があった。第1の意味は、世界銀行と結びついた限定的な使われ方であり、おもに行政的・管理的意味でガバナンスを解釈するために使われた。第2は、西側の政府やOECD、UNDPと結びついたより政治的な意味合いの使い方である。それは健全な行政への関心を含むが、同様に競争的政治や一連の伝統的な非経済的価値（平等、ジェンダー・バランス、法の支配の尊重、社会的・文化的・個人的な寛容）の強調をも伴うようになっている（Leftwich, 2000:108）。

また、グッド・ガバナンス観念の拡がりには、主に4つ契機があった。構造調整に基づく貸付、西側における新自由主義（あるいは新保守主義）の支配、共産主義体制の崩壊、そして、途上国世界や東ヨーロッパにおける民主主義運動の発展である。

他方、J.ピエールとB.ガイ・ピーターズはガバナンス観念の普及を次のようにより広い文脈で論じている（Pierre and Peters, 2000:50）。

ガバナンスは1990年代、政治的スローガンとなった。多くのサブ領域や政治的－行政的文脈における実践家や政治学者は、「国家の能力や国家－社会関係についての新たな思考様式」としてガバナンスの観念を採用するようになった。IMFや世銀とともに、国連は第三世界の新たな改革目標として「グッド・ガバナンス」を推進する大規模なキャンペーンを開始した。

都市政治分野で、イギリス経済社会研究評議会（ESRC）は「ローカル・ガバナンス」に関する大規模な研究プロジェクトを展開した。政策分析において、政策ネットワークに関する従来の多くの支配的文献が再定式化され、ガバナンスの枠組みに再解釈された。EUに焦点を当てた最近の多数の研究は、ローカル、リージョナル、ナショナル、そしてトランスナショナルな諸組織間の関係に関する「協議型性格に基づく多次元型ガバナンス理論」によって行われた。

さらに、国際関係では、「グローバル・ガバナンス」への関心が急速に拡がってきた。最後に、政治経済学において、公－私交換は「ガバナンス」と考えられるようになり、広範な研究プロジェクトから得られた多くの研究は、経済の調整的部門のなかで政府の役割を考察した。

こうして、「ガバナンスは社会の変化によって重要になってきたし、新たなガバナンスは現代国家を現代社会に結びつける戦略であると我々は認識している。この点で、ガバナンスに関する最近の思考は、国家や国家－社会関係についての従来の概念化とはきわめて異なっ

ている」(Pierre and Peters, 2000:51-52)。

さらに、彼等はガヴァナンスへの関心の増大の契機として次の背景を指摘している。①国家の財政的危機、②市場へのイデオロギー的变化、③グローバル化、④国家の失敗、⑤ニュー・パブリック・マネジメント(NPM)の高まり、⑥社会的変化と複雑性の拡大、⑦ガヴァナンスの新しい源泉、⑧伝統的な政治的説明責任の遺産、以上の8つである(Pierre and Peters, 2000:52-67)。

上に述べたことからわかるように、注目すべきことは、ガヴァナンス観念がその意味と使用方法において多様であると同時に変化していることである。この認識は途上国にとって重要になる。その意味と使用方法については5つぐらいにまとめることはできる。「最小限国家としてのグッド・ガヴァナンス」、「コーポレート・ガヴァナンスとして認識されたガヴァナンス」、しばしば「ニュー・パブリック・マネジメントと考えられているガヴァナンス」、「社会的-サイバネテック型システムとしてのガヴァナンス」、「自己組織化ネットワークとしてのガヴァナンス」である(Rhodes,1995:2-10;Leftwich, 2000:117より引用)。

ところで、途上国との関連でグッド・ガヴァナンスについて画期となったのは、1989年の世界銀行の報告である。それは、「アフリカの開発問題に横たわっている」ガヴァナンスの危機を強調していた(World Bank,1989:60)。この報告の後、短期間に多くの諸機関から様々なニュアンスを帯びたガヴァナンスについての見解が発せられた。

これらのガヴァナンスの使用方法にはかなりの重複があるが、中心的論点は単なる効率性の向上ではなく、経済と社会における国家の諸活動の役割、範囲、射程の変容、そして従来は国家の責任と考えられていたサービスの提供における公-私区分の消去にあった。このことは、ガヴァナンスをめぐる問題が1980年代の西側政府がすすめるネオリベラル的関心と結びついていたことを示している。しかし、世紀末までにはこの観念は必ずしも保守的な意味合いを持つものではなくなった。

現在、「民主的グッド・ガヴァナンス」⁴⁸⁾、「下からのガヴァナンス」、「ローカル・ガヴァナンス」、「重層的ガヴァナンス」等々、多様なガヴァナンスが追求されている。グローバル化の挑戦と「国家の中心性の拡散」を反映して、ガバメントからガヴァナンスへの権力と権威の移動が進んでいる側面もある。そうした時代状況のなかで、市民社会の民主化を前提として、NGOや社会運動が「グローバル、リージョナル、トランスナショナル、ローカルな支配とガヴァナンスのシステムの交点で自らの権力」を下から再構成するプロジェクトが今後の民主的な世界秩序構築の鍵となる。とくに、ローカルなレベルでの下からの民主的なガヴァナンス構築は基本的である。本稿で取り上げたケーララやポルト・アレグレの事例は、そのような実験あるいは可能性として考えることができる。

終わりに

本稿では、グローバル化という時代背景を踏まえながら、発展途上国における国家と政治の可能性を考察した。その際の基本的な視点あるいはアプローチは、「国家」、「開発」、「市民社会」のそれぞれのカテゴリーを個別に扱うのではなく、相互関連の中で、すなわち「国家－開発－市民社会」のトライアッド関係構築の視点が重要であることを指摘した。

関連して、「相互エンパワーメント」や「シナジー」のアプローチ、「公－私」分割を越える発想が生産的・創造的な議論と分析を進める上で極めて重要であることを論じた。また、実践的課題からしても、グローバル化の現実はいくつかのアプローチや視点が要請されている。

しかし、同時に、今日のネオリベリズムを基底にした様々なイデオロギーと政策の柔軟性と「創造性」にも注目すべきである。権威主義的な文化や地域主義、コーポラティズム型の取り込みの政策、エリート主義は途上国社会に根強く残っているだけでなく、ネオリベリズムと結びつくかたちで再生産されている。

したがって、トライアッド関係における「国家」と「政治」の中心性を軽視すべきではない。「ローカルなレベルや自律的コミュニティ集団の魅力にもかかわらず、グローバル化による国家主権への侵食にもかかわらず、国家は開発の政治において中心的で決定的な力であり続けている」(Leftwich,194) ののである。

したがって、「国家」と「市民社会」の相互エンパワーメント、それぞれの民主的転換に焦点を当てるべきであろう。この相互エンパワーを理解するためには、国家権力の類型（専制的権力と基盤的権力）を区別すること、政府内の国家エリートと市民社会の支配的勢力の双方の政治的賢明さ・技術・使命・献身性を発展させられるかどうか、さらに、グローバル化による国家の権力と権威の変容および移動の分析などがとりわけ重要であった。ケーララやポルト・アレグレの事例は、その意味でも積極的な教訓を含んでいる。

注

38) 反乱に先立つ数ヶ月にわたるサムエル・ルイス司教への右派の攻撃から彼を防衛するため、1万5000のインディヘナ民衆が山から下りてきて行進を行った。これは当時までチアパス史上最大の公然たる抵抗であった。そして、1994年の反乱の序曲であった。

39) 西ベンガルにおける分権化はケーララの民主的取り組みに大きな影響を与えた。そこで、この州の取り組みを概略しておく。以下の叙述は、Thomas Isaac and Franke (2002:15-16) による。

1973年、会議派政府は西ベンガル・パンチャーヤト法 (West Bengal Panchayat Act) を通過した。それは4層構造からなっていた。集落 (hamlet) レベルの地域会議 (grama sabha)、村落レベルの grama パンチャーヤト、ブロック・レベルのパンチャーヤト samiti、そして地区 (distic) レベルの zilla parishad である。1977年に政府を握った左翼戦線政府は、地域 (local) 選挙を組織した。1978年6月のローカルな自治単位の選挙は新たな時代を予告していた。地域機

関の選挙は5年ごとに行われた(1983, 88, 93, 98年)。1978年以降、左翼戦線政府のもとで、西ベンガルはインドにおける地域民主主義の最長で極めて有意な経験を提供してきた。

1978-83年の第1期における西ベンガル地方政府の主要な活動は、土地改革の実施であった。パンチャーヤトは違法な土地保有を見つけ、分益小作人(シェアークロッパー)を確認し、土地を配分する中心的行政手段となった。パンチャーヤトはこれらの仕事を巧く実行できた。なぜなら、西ベンガルにおける農民運動の全盛期に行われた1978年選挙は、土地なし農民と貧農をパンチャーヤトの指導的立場にしたからである。

多くの困難にもかかわらず、20年にも及ぶ西ベンガルの分権化プログラムは、土地改革の実行、農村開発プログラムの実施、農業発展の復活といった多くの点で成果を上げた。しかし、これ以上に、それらは民衆の間に社会的・政治的意識を生み出すのに役立ち、新たなリーダーシップの発展を促進した。この無形の成果は民主主義の基盤を強化した。分権化過程の勢いは継続された。1990年代中葉、ニーズの認識や計画立案への参加という点で地域会議(grama sabha)への広範な関与へのイニシアティブを経験した。

- 40) ヘラーはケーララの場合、社会資本形成と国家との密接な結びつきがあることを示している。ケーララにおける高いレベルの社会開発と再配分的改革は、民主的な州と良く組織された労働運動との相互強化の産物である(Heller, 1999)。
- 41) アマルティア・センは*Development As Freedom* (1999)で書いている。自由は開発プロセスの最終的結果であるのみならず、その手段でもある。センの思想はケーララの左翼の思想に類似している。ケーララの自由と民主主義は、歴史的に富の再分配および公共サービスへの十分なアクセスのための左翼メカニズムであった。民衆キャンペーンは、要求の策定を越えて、如何に生産を拡大し、民衆の生活とその共同体を向上させるかについての決定について民主主義を拡大しようとした。
- 42) ケーララにおける民主的な分権化は、そのインスピレーションを第1世界のアドバイザーからではなく、ガンディー主義的伝統や20世紀のインド独立運動から引き出している。分権化に関するインドの民族主義的視点は国際援助機関や世界銀行のそれとは異なっている。村落の自己支配(grama swaraj)は、独立闘争に民衆を動員した強力な理念であった。分権化の民族主義的ビジョンは、現在のグローバル化の時代に新しい意味を獲得している。それは帝国主義的グローバル支配に異議申し立てをしている(Thomas Isaac and Franke, 2002:212)。
- 43) 参加者の訓練がポルト・アレグレで試みられていたとは思えない。ケーララの訓練は3重であった。ポスターと資料は、普通の人々にアクセスできる言語で全プロジェクトと総合的なプランを記載することが想定されている。VTC(ボランティア技術部隊)に加わった退職後の専門家は、現実には既に訓練を受けたキャンペーン活動家になった。しかし、専門性と民主主義の間のギャップを架橋しようとするケーララの試みで最も重要な要素は、キャンペーン初年度の各段階における大規模な訓練プログラムであったし、それはその後も毎年続けられた(Thomas Isaac and Franke, 2002:206-207)。
- 44) prosumersは財と／あるいはサービスの生産者であるが、同時に消費者でもある。それは何も生産しない消費者を含んでいない。彼等は搾取者であるからである。prosumersは交換クラブにおける主要なアクターである。
- 45) このような分権化の積極的可能性にもかかわらず、その普及は大変ゆっくりとしている。その背景には、途上国世界では極めて集権化した国家構造を維持する多くの要素が存在している。第

1に、植民地主義が集権的政府の歴史的遺産を残したことがある。第2に、ポストコロニアル期の社会的・経済的危機が集権化の強力な刺激となってきた。第3に、有力な政治的・官僚的既得権益は、意図的に分権化の試みに反対してきた。第4に、分権化がうまく実施されるには、適切な法的・行政的枠組み、ローカルな情報基盤、キャパシティ構築プログラム、そして強い市民文化の一定の条件が必要だが、これは途上国にとって容易な課題ではない。

- 46) ジョン・G・ラギーは、1982年の論文で「埋め込まれたリベラリズム (Embedded Liberalism)」という概念を提起した。アメリカのニューディールやケインズ主義、またヨーロッパの社会民主主義に基づいた政治経済体制は、市場の開放にともなわざるをえない社会的調整コストを引き受け、分かち合うことに合意するものであった。これが埋め込まれたリベラリズムの妥協の本質である。つまり、経済の自由化が社会的共同体や社会契約に埋め込まれることになった (Ruggie, 1982;2003)。埋め込まれたリベラリズムはアングロ・アメリカ型構築物でもあった (Evans, 1997:71)。
- 47) D.ヘルドやA.マッグルー等によると、グローバルな変化に関する理論的枠組みは、3つの包括的アプローチにまとめられる。グローバル論者、伝統論者、変容論者である。それぞれの主張と見解の相違については、Held ed.,2000, 第1章参照。
- 48) レフトウィッチはガヴァナンスを体系的（体制的）レベル、政治的レベル、行政的・管理的レベルという3つのカテゴリー、あるいはレベルにまとめて検討し、その上で「民主的グッド・ガヴァナンス」を提示している (Leftwich, 2000:118-123)。グッド・ガヴァナンスと民主主義は密接に関連し、ともに開発にとっての本質的条件を構成するからである。

<付記>

本稿は文部科学省科研費（平成16～18年度）基礎研究（C）「メキシコとブラジルにおけるローカルな共有型分権化モデルの新たな実験」の成果の一部である。

参考文献

〔外国語文献〕

- Alavi, Hamza (1972) "The State in Postcolonial Societies: Pakistan and Bangladesh," *New Left Review*, No.74 (July-August).
- Amsden, Alice (1985) "The State and Taiwan's Economic Development", in Evans, Peter, Rueschemeyer, Dietrich, and Skocpol, Theda, eds.,(1985).
- Anglade, Christian and Fortin, Carlos eds. (1985) *The State and Capital Accumulation in Latin America, Vol.1:Brazil, Chile, Mexico*, The Macmillan Press.
- Balassa, Bela A. (1981) *The Newly Industrialization Countries in The World Economy*, Pergamon Pr.
- Brandenburg, Frank (1964) *The Making of Modern Mexico*, Englewood Cliffs.
- Boulton, William R.(1998) "Japan's Model of Economic Development: Will it Work in the Future?," in Chan, Steve, Clark, Cal and Lam, Danny eds.(1998).
- Cabannes, Yves (2004) "Participatory budgeting: a significant contribution to participatory democracy", *Environment & Urbanization*, Vol.16, No.1.
- Callaghy, Thomas (1984) *The State-Society Struggle: Zaire in Comparative Perspective*, Columbia

- Um: vers: Ty Press.
- Camp, Roderic A.(1980) *Mexican Political Biographies, 1935-1981*, University of Arizona Press.
- Case, William (1998) "Elite Strategy and Regime Type in Southeast Asia" in Chan, Steve, Clark, Cal and Lam, Danny eds. (1998).
- Centino, Miguel A.(1994) *Democracy Within Reason:Technocratic Revolution in Mexico*, The Pennsylvania State University Press.
- Chan, Steve(1998) "Peace by Pieces? Mainland- Taiwan Transaction Flows",in Chan, Steve, Clark, Cal and Lam, Danny eds.(1998).
- Chan, Steve, Clark, Cal and Lam, Danny eds.(1998) *Beyond the Developmental State: East Asia's Political Economies Reconsidered*, Macmilan Press LTD.
- Chan, Steve, Clark, Cal and Lam, Danny(1998) "Looking beyond the Developmental State",in Chan, Steve, Clark, Cal and Lam, Danny eds.(1998).
- Chu, Yun-han (1989) "State structure and economic adjustment of the East Asian newly industrializing countries", *International Organization*, Vol.43, no.4 (Autumn).
- Clark, Cal and Chan Steve (1998) "Market, State, and Society in Asian Development", in Chan, Steve, Clark, Cal and Lam, Danny eds.(1998).
- Crone, Donald K.(1989) "State, Social Elites, and Government Capacity in Southeast Asia," *World Politics*, No.40 (January).
- Cumings, Bruce (1984) "The Origins of the Northeast Asian Politica Economy: Industrial Sectors, Product Cycles, and Political Consequences," *International Organaization*,Vol.38 (winter).
- de Sousa Santos, B. (1998) "Participatory Budgeting in Porto Alegre: Toward a Redistributive Democracy", *Politics and Society*, 26/4.
- Deyo, Frederic C. ed.(1987) *The Political Economy of East Asian Industrialism*, Ithaca, N.Y., Cornell University Press.
- Duffield, Mark (2001) *Global Governance and the New War: The Merging of Development and Security*, Zed Books.
- Esteva, Gustavo (1992) "Development", in Sachs, Wolfgang (1992).
- Evans, Peter(1979) *Dependent Development: The Alliance of Multinational, State, and Local Capital in Brazil*, Princeton, Princeton University Press.
- _____ (1992) "The State as Problem, and Solution, Embedded Autonomy, and Srtuctual Change", in Haggard, S. and Kaufman, R. eds.(1992) *The Politics and Economic Adjustment*, Priceton University.
- _____ (1995) *Embedded Autonomy: States and Industrial Transformation*, Princeton University Press.
- _____ (1996a) "Introduction:Development Strategies across the Public-Private Divide", *World Development*, Vol.24, No.6.
- _____ (1996b) "Government Action, Social Capital and Development: Reviewing the Evidence on Synergy", *World Development*, Vol.24, No.6.

- _____ (1997) “The Eclipse of the State?: Reflections on Stateness in an Era of Globalization”, *World Politics*, Vol. 50, No.1.
- Evans, Peter, Rueschemeyer, Dietrich, and Skocpol, Theda, eds.,(1985) *Bringing the State Back In*, New York, Cambridge University Press.
- Falk, Richard (1999) *Predatory Globalization: A Critique*, Cambridge, Polity Press.
- Fox, Jonathan (1994) “The Difficult Transition from Clientelism to Citizenship”, *World Politics*, 46, January.
- _____ (1996) “How Does Civil Society Thicken? The Political Construction of Social Capital in Rural Mexico”, *World Development*, Vol.24, No.6.
- Friedman, John (1992) *Empowerment: The Politics of Alternative Development*, London, Blackwell (斎藤千宏他訳『市民・政府・NGO——「力の剥奪」からエンパワーメントへ——』新評論, 1996年).
- Gereffi, Gary (1998) “More than the Market, More than the State: Global Commodity Chains and Industrial Upgrade in East Asia”, in Chan, Steve, Clark, Cal and Lam, Danny eds.(1998).
- Haggard, Stephan (1990) *Pathways from the Periphery: The Politics of Growth in the Newly Industrializing Countries*, Cornell University Press.
- Haggard, Stephan and Kaufman, Robert (1992) *The Politics of Economic Adjustment*, Princeton University Press.
- Hahn, Sung Deuk and Plein L. Christopher (1998) “Changing Parameters of State Power: Presidential Leadership for Technological Development in Korea”, in Chan, Steve, Clark, Cal and Lam, Danny eds.(1998).
- Hamilton, Clive (1987) “Can the Rest of Asia Emulate the NICs ?” *Third World Quarterly*, Vol.9, No.4 (October).
- Harriss, John, Stokke, Kristian, and Tornquist, Olle, eds., (2004) *Politicising Democracy: The New Local Politics of Democratisation*, Palgrave Macmillan.
- Haynes, Jeff (1996) *Third World Politics: A Concise Introduction*, Blackwell Publishers Ltd.
- Hawes, Gary and Liu, Hong(1993) “Explaining the Dynamics of the Southeast Asian Political Economy: State, Society, and the Search for Economic Growth”, *World Politics*, No.45.
- Held, David (1995) *Democracy and The Global Order: From the Modern State to Cosmopolitan Governance*, Cambridge, Polity.
- Held, David, ed.(2000) *A Globalizing World ? Culture, Economics, Politics*, Routledge (中谷義和監訳『グローバル化とは何か—文化・経済・政治—』法律文化社, 2002年).
- Held, David and Archibugi, Mathias K.(2003)*Taming Globalization: Frontiers of Governance*, Polity Press (中谷義和監訳『グローバル化をどうとらえるか—ガヴァナンスの新天地—』法律文化社, 2004年).
- Heller, Patrick (1999) *The Labor of Development: Workers and the Transformation of Capitalism in Kerala, India*, Ithaca: Cornell University Press.
- _____ (2001) “Moving the State: The Politics of Democratic Decentralization in Kerala, South Africa and Porto Alegre”, *Politics and Society*, 29/1.

- Hickey, Samuel and Mohan, Giles, eds., (2004) *Participation: From Tyranny to Transformation? Exploring New Approaches to Participation in Development*, Zed Books.
- Hidayat, Syarif and Antlöv, Hans (2004) "Decentralization and Regional Autonomy in Indonesia", in Oxhorn, Philip, Tulchin, Joseph S. and Selee, Andrew D. eds., (2004) .
- Higgott, Richard A.(1983) *Political Development Theory: The Contemporary Debate*, Croom Helm (大木啓介他訳『政治発展論』芦書房, 1987年).
- Higgott, Richard. eds.(1985), *Southeast Asia: Essay in the Political Economy of Structural Change*, London, Loutledge and Keagan Paul.
- Higgott, Richard and Robison (1985) "Theories of Development and Underdevelopment : Implications for the Study of Southeast Asia," in Higgott and Robison eds.
- Hoogvelt, Ankie (1997) *Globalization and the Postcolonial World*, Johns Hopkins University Press.
- Howell, Jude and Pearce, Jenny (2002) *Civil Society and Development : A Critical Exploration*, Lynne Rienner Publishers.
- Jenkins,Rhys (1991) "The Political Economy of Industrialization: A Comparison of Latin America and East Asian Newly Industrializing Countries", *Development and Change*,Vol.22 . No.2.
- Johnson, Chalmers (1982) *MITI and the Japanese Miracle:The Growth of Industrial Policy, 1925-1975*, Stanford University Press (矢野俊比古監訳『通産省と日本の奇跡』TBSブリタニカ, 1982年).
- Kaldor, Mary (1999) *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era*, Cambridge, Polity Press (山本武彦・渡部正樹訳『新戦争論』岩波書店, 2003年).
- Kay, Kristobal (1989) *Latin American Theories of Development and Underdevelopment*, Routledge (吾郷健二監訳『ラテンアメリカ従属論の系譜』大村書店, 2002年).
- Kuo, Cheng-tian (1998) "Privatization within the Chinese State", in Chan, Steve, Clark, Cal and Lam, Danny eds.(1998).
- _____ (1998) "Private Governance in Taiwan", in Chan, Steve, Clark, Cal and Lam, Danny eds.(1998).
- Krasner, Stephen (1984) "Approaches to the State: Alternative Conceptions and Historical Dynamics," *Comparative Politics* , No.16 (January).
- Lam, Danny and Clark Cal (1998) "The Cultural Roots of "Guerilla Capitalism" in Taiwan" in Chan, Steve, Clark, Cal and Lam, Danny eds.
- Linz, Juan J. and Stepan, Alfred (1996) *Problems of Democratic Transition and Consolidation : Southern Europe, South America, and Post-Comunist Europe*, The Johns Hopkins University Press (新井祐介他訳『民主化の理論—民主主義への移行と定着の課題—』一藝社, 2005年).
- Leftwich, Adrian (2000) *States of Development: On the Primacy of Politics in Development*, Polity.
- Mann, Michael (1993) *The Sources of Social Power, Volume II:The Rise of Classes and Nation-States, 1760-1914*, Cambridge University Press (森本 醇/君塚直隆訳『ソーシャルパワー：社会的な〈力〉の世界歴史Ⅱ——階級と国民国家の「長い19世紀」(下)——』NTT出版, 2005年).
- McGrew, Anthony G. ed.(1997) *The Transformation of Democracy?: Globalization and Territorial*

- Democracy*, Cambridge, Polity Press（松下 冽監訳『変容する民主主義—グローバル化のなかで—』日本経済評論社，2003年）。
- McGrew, Anthony G. (2000) “Power Shift: National Government to Global Government”, in Held, David, ed.
- Migdal, Joel S. (1994) “The state in society: an approach to struggles for domination”, in Migdal, Kohli, and Shue Vivienne ,eds.(1994).
- Migdal, Joel S. (1988) *Strong Societies and Weak States*, Princeton University Press.
- Migdal, Joel S. (2001) *State in Society: Studying How States and Societies Transform and Constitute One Another*, Cambridge University Press.
- Migdal, Joel S., Kohli, Atul, and Shue Vivienne ,eds.(1994) *State Power and Social Forces: Domination and Transformation in the Third World*, Cambridge University Press.
- Mohan, Giles & Stokke, Kristian (2000), “Participatory development and empowerment: the dangers of localism”, *Third World Quarterly*, Vol. 21, No.2.
- Morton, Adam D.(2004) “New Follies on the State of Globalization debate?”, *Review of International Studies*, Vol.30, No.1.
- Moon, Chung-in and Prasad ,Rashemi (1998) “Networks, Politics, and Institutions”, in Chan, Steve, Clark, Cal and Lam, Danny eds.(1998).
- Nederveen Pieterse, J.(2000) “After post-development”, *Third World Quarterly*, Vol. 21, No.2.
- Ostrom, Elinor (1996) “Crossing the Great Divide:Coproduction, Synergy, and Development”, *World Development*, Vol.24, No.6.
- Oxhorn, Philip (2004) “Unraveling the Puzzle of Decentralization”, in Oxhorn, Tulchin, and Selee, eds.
- Oxhorn, Philip, Tulchin, Joseph S. and Selee, Andrew D. eds., (2004) *Decentralization, Democratic Governance, and Civil Society in Comparative Perspective : Africa, Asia, and Latin America*, Woodrow Wilson Center Press / The Johns Hopkins University Press.
- Parayil,Govindan ed. (2000) *Kerala: The Development Experience*, Zed Books.
- Pierre, Jon and Peters, B.Guy (2000) *Governance, Politics and the State*, Macmillan Press.
- Putnam, Robert (1993) *Making Democracy Work: Civic Tradition in Modern Italy*, Princeton University Press（河田潤一訳『哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造』NTT出版2001年）。
- Randall, Vicky and Theobald, Robin, eds. (1985) *Political Change and Underdevelopment: A Critical Introduction to Third World Politics*, Macmillan Press.
- Reno, William (1998) *Warlord Politics and African States*, Lynne Rienner Publishers.
- Rockman, Bert (1990) “Minding the State—Or a State of Mind? Issues in the Comparative Conceptualization of the State,” *Comparative Political Studies*, No.23 (April).
- Ross Schneider,Ben (1999) “The Desarrollista State in Brazil and Mexico”, in Woo-Cumings, Meredith, ed.
- Rotberg, Robert, I. (ed.) (2004) *When States Fall: Causes and Consequences*, Princeton University Press.
- Roy Chowdhury, Supriya (1999) “Neo - statism in the Third World studies: a critique”, *Third*

- World Quarterly*, Vol.20, No.6.
- Ruggie, Jhon (1982) "International Regimes, Transactions and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order", *Intenational Organaization*, No.38.
- _____(2003) "Taking Embedded Liberalism Global: the Corporate Connection", in Held, David and Archibugi, Mathias K.(2003).
- Sachs, Wolfgang (1992) *The Development Dictionary: A Guide to Knowledge as Power*, Zed Books.
- Schuurman, Frans J.(2000) "Paradigms lost,paradigms regained? Development studies in the twenty-first century",*Third World Quarterly*,Vol.21,No.1.
- Selee, Andrew D. and Tulchin, Joseph S. (2004) "Decentralization and Democratic Governance : Lessons and Challenge", in Oxhorn, Philip, Tulchin, Joseph S. and Selee, Andrew D. eds., (2004) .
- Sen, Amartya (1999) *Development as Freedom*, Alfred A. Knopf. New York (石塚雅彦訳『自由と経済開発』日本経済新聞社, 2000年).
- Shain, Yossi and Linz, Juan J. (1995) *Between States: Interim Governments and Democratic Transitions*, Cambridge University Press.
- Skocpol, Theda (1985) "Bringing the State Back In: Strategies of Analysis in Current Research", in Evans, Peter B., Rueschemeyer, Dietrich and Skocpol,Theda (eds.), *Bringing the State Back In*, Cambridge University Press.
- Skoggard ,Ian (1998) "The Structure and Spirit of Development in Rural Taiwan" in Chan, Steve, Clark, Cal and Lam, Danny eds.(1998).
- Smith H., Peter (1979) *Labyrinths of power. Political Recruitment in Twentieth- Century Mexico*, Princeton University.
- Souza, Celina (2001) "Participatory Budgeting in Brazilian cities: limits and possibilites in building democractic institutions", *Environment & Urbanization*, Vol.13, No.1.
- Stepan, Alfred (1978) *The State and Society: Peru in Comparative Perspective*, Princeton, N.J.,Princeton University Press.
- Thomas Isaac T. M., and Franke, Richard W. (2002) *Local Democracy and Development :The Kerala People's Campaign for Decentralized Planning*, Oxford, Rowman & Littlefield Publishers.
- Wiarda, Howard J., ed. (1985) *New Directions in Comparative Politics*, Westview Press (大木啓介他訳『比較政治学の新動向』東信堂, 1988年).
- Wade, Robert (1990) *Governing the Market :economic theory and the role of government in East Asian industrialization*, Princeton University Press (長尾伸一他訳『東アジア資本主義の政治経済学：輸出立国と市場誘動政策』同文館, 2000年).
- Wang Xu (1999) "Mutual Empowerment of State and Society: Its Nature, Conditions, Mechanisms, and Limits", *Comparative Politics*, Vol.31,No.2.
- White, Gordon and Wade ,Robert (1988) "Developmental States and Maekets in East Asia:AnIntroduction", in White, Gordon, ed., *Developmental States in East Asia*, London, Macmillan.
- World Bank (1989) *Sub-Saharan Africa: From Crisis to Substanable Growth*, Washington, DC,

- The World Bank.
_____(1993) *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press (白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡：経済成長と政府の役割』東洋経済新報社, 1994年).
_____(1997) *World Development Report 1997: The State in a Changing World*, Oxford University Press (『世界開発報告1997：開発における国家の役割』).
Woo-Cumings, Meredith, ed.(1999) *The Developmental State*, Cornell University Press.
Yergin, Daniel A. and Stanislaw, Joseph (1998) *The Commanding Heights: The Battle Between Government and the Marketplace That is Remaking the Modern World*, Simon & Schuster (山岡洋一訳『市場対国家（上）（下）』日本経済新聞社, 1998年).
Zartman, I. William, ed. (1995) *Collapsed States: The Disintegration and Restoration of Legitimate Authority*, Lynne Rienner Publishers.

〔日本語文献〕

- 青木昌彦・金湜基・奥野（藤原）正寛編／白鳥正喜監修（1997）『東アジアの経済発展と政府の役割』日本経済新聞社
安 忠 栄（2000）『現代東アジア経済論』岩波書店
井上恭子（1998）「インドにおける地方行政——パンチャーヤット制度の展開——」（『アジア経済』11月）
絵所秀紀（1997）『開発の政治経済学』日本評論社
____（2001）「開発と制度の政治経済学に向けての覚書—新制度派経済学とインド人エコノミスト—」（『国際開発研究フォーラム』25号, 2月）
____（2002）『開発経済学とインド—独立後インドの経済思想—』日本評論社
加納弘勝（1996）『第三世界の比較社会論』有信堂
片山 裕（2002）「20世紀における東南アジアの国家と社会」（東アジア地域研究会／片山裕・西村成雄編『東アジア史像の新構築』（講座東アジア近現代史4）青木書店）
川田順造・恒川恵一他編（1998）『岩波講座 開発と文化6 開発と政治』岩波書店
北原 淳・照彦（1991）『アジアNIESと第三世界の発展』有信堂
金 栄鎬（2001）『現代韓国の社会運動—民主化後・冷戦後の展開』社会評論社
金 泳鍋（1988）『東アジア工業化と世界資本主義—第4世代工業化論—』東洋経済新報社
木村宏恒（2001）「国際開発研究と政治学」（『国際開発研究フォーラム』18号, 3月）
黒岩郁雄編（2004）『開発途上国におけるガバナンスの諸課題——理論と実際——』アジア経済研究所
小池洋一・西島章次編（1997）『市場と政府——ラテンアメリカの新たな開発枠組み——』アジア経済研究所
佐々木隆爾（2001）「冷戦体制下における東アジア政治構造」（東アジア地域研究会／中村哲編, 所収）
佐藤 寛編（2001）『援助と社会関係資本——ソーシャルキャピタル論の可能性——』アジア経済研究所
佐藤元彦・平川均（1998）『第四世代工業化の政治経済学』新評論
末廣 昭（2000）『キャッチアップ型工業化論：アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会

- 滝沢秀樹 (1992) (中村福治訳)『韓国の経済発展と社会構造』御茶の水書房
- 崔 章集 (1999)『韓国現代政治の条件』御茶の水書房
- 恒川恵市 (1998)「開発経済学から開発政治学へ」(川田順造・恒川恵一他編, 所収)
- 寺本光朗 (1997)「ラテンアメリカ・東アジア：両NICsの工業化に関する比較分析論(1) ラテンアメリカ——「国家の失敗」」(『国府台経済研究』第9巻第1号)
- 東京大学社会科学研究所編 (1998)『20世紀システム4 開発主義』東京大学出版会
- 西川 潤 (2000)『人間のための経済学—開発と貧困を考える—』岩波書店
- 野口真・平川均・佐野誠編著 (2003)『反グローバリズムの開発経済学』日本評論社
- 東アジア地域研究会／中村 哲編 (2001)『現代からみた東アジア近現代史』(講座東アジア近現代史1) 青木書店
- 東アジア地域研究会／植村泰夫・櫻谷勝美・堀和生編 (2001)『東アジア経済の軌跡』(講座東アジア近現代史2) 青木書店
- 東アジア地域研究会／石田 浩・西口清勝編 (2001)『東アジア経済の構造』(講座東アジア近現代史3) 青木書店
- 東アジア地域研究会／北原 淳編 (2002)『変動の東アジア社会』(講座東アジア近現代史6) 青木書店
- 東アジア地域研究会／赤木 攻・安井三吉編 (2002)『東アジア政治のダイナミズム』(講座東アジア近現代史5) 青木書店
- 東 茂樹編 (2000)『発展途上国の国家と経済』アジア経済研究所
- 平川 均・朴 一編 (1994)『アジアNIEs—転換期の韓国・台湾・香港・シンガポール』世界思想社
- 藤原帰一 (1998)「ナショナリズム・冷戦・国家—戦後東南アジアにおける国民国家の理念と制度—」(東京大学社会科学研究所編, 所収)
- 朴 一 (1999)『韓国NIES化の苦悩——経済開発と民主化のジレンマ——』(増補版) 同文館
- 松下 冽 (1994)「ラテンアメリカにおける労働運動の再構築—ブラジル労働運動と労働者党の挑戦—」(田口富久治・小野耕二編『現代政治の体制と運動』青木書店)
- _____ (1996)「90年代メキシコの政治研究動向(1) —現代メキシコの体制移行に関する議論」(『アジア・アフリカ研究』340号)
- _____ (1997)「メキシコ官僚制試論—メキシコの社会変動とテクノクラート」(『政経論叢』第65巻5/6号)
- _____ (2001a)「グローバリゼーションとメキシコ権力構造の再編—官僚機構のテクノクラート化をめぐる—」(『政策科学』8巻3号)
- _____ (2001b)「メキシコにおける公共空間の創出と新しい社会運動—1985～1995年を中心にして—」(『人文科学研究所紀要』77号)
- _____ (2001c)「メキシコにおけるネオリベラリズムと市民社会の交差—全国連帯計画(PRONASOL)をめぐる—」(『立命館国際研究』14巻2号)
- _____ (2002a)「現代メキシコの選挙動向と政党システムの再編—サリーナス政権における選挙プロセスを中心に—(上)」(『立命館国際研究』15巻1号)
- _____ (2002b)「現代メキシコの選挙動向と政党システムの再編—サリーナス政権における選挙プロセスを中心に—(下)」(『立命館国際研究』15巻2号)
- _____ (2003)「ネオリベラル型グローバリズムと反グローバリズムを超えて：途上国の参加と民

- 民主主義の視点から（上）」（『立命館国際研究』16巻2号）
- _____（2004a）「ネオリベラル型グローバリズムと反グローバリズムを超えて：途上国の参加と民主主義の視点から（下）」（『立命館国際研究』16巻3号）
- _____（2004b）「グローバル化時代における国民国家変容の一断面（上）—「失敗国家」・「崩壊国家」試論—」（『アジア・アフリカ研究』第3号）
- _____（2004c）「グローバル化時代における国民国家変容の一断面（下）—「失敗国家」・「崩壊国家」試論—」（『アジア・アフリカ研究』第4号）
- _____（2006a）「発展途上国の現在と可能性」（松下 冽『途上国社会の現在—国家・開発・市民社会—』法律文化社）
- _____（2006b）「ブラジルにおける参加・民主主義・権力—労働者党とローカル政府への参加政策—」（『立命館国際研究』18巻3号）
- _____（2006c）「発展途上国における「下からのグローバリゼーション」—インドとブラジルにおける参加と民主主義の実験—」（『長崎平和研究』第21号）
- 三浦 聡（2003）「ヘテラーキカル・ソサエティ」（日本国際政治学会編『国際政治』132号）
- 山口博一（1991）『地域研究論』アジア経済研究所
- 山口 定（2004）『市民社会論—歴史的遺産と新展開—』有斐閣
- 吉田勝次（2000）『アジアの開発独裁と民主主義』日本評論社
- 渡辺昭夫・土山實男編（2001）『グローバル・ガバナンス—政府なき秩序の模索』東京大学出版会
- （松下冽，立命館大学国際関係学部教授）

A Reconsideration on the Possibilities of States in the Developing Countries

This paper examines the possibilities and limits of states in Developing Countries from the point of relationship between state, market, and civil society in the era of globalization. The article is organized as follows: The first part examines the issues between the states and development in the developing countries, in particular focusing on the experiences of the developmental states in NIEs.

The second part looks at some theoretical problems on 'state-development', including the autonomy of state, bureaucratic structure, etc. The third part analyzes some new arguments on 'state-civil society' relations in order to restructure the Migdal's thesis 'state in society'.

The fourth part examines some case studies of mutually empowering interaction between state and civil society in Mexico, Kerala, India and Porto Alegre, Brazil. The case

of Mexico gives us the political construction of social capital coproduced by state and local societal actors. The Panchayat reforms in Kerala and the participatory budget in Porto Alegre hold important lessons on local democratic governance, empowered deliberative democracy, and community-based sustainable development .

The last part provides some conclusions and directions for future research on statehood and governance concerning the ongoing globalization on the different dimension of the developing countries.

(MATSUSHITA, Kiyoshi, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)